

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、従来の「仙台市地域経済動向調査」で実施していた主要経済指標の動向調査に、企業経営動向調査及び業界ヒアリング調査を新たに加えて再構成したものであり、今回を初回とし、以後、四半期毎に実施する。今回の調査は、平成11年4月～5月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

平成8年事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成11年4月21日～5月7日)

有効回収数 (単位：件)

業種	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	全規模計
製造業	7	36	22	65
非製造業計	86	234	105	425
建設業	3	41	32	76
運輸・通信業	2	28	17	47
卸売業	14	55	19	88
小売業	21	15	5	41
飲食店	1	5	2	8
不動産業	4	31	13	48
サービス業	41	59	17	117
全業種計	93	270	127	490
(有効回収率：%)	57.4	49.0	44.3	49.0

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所等22箇所に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について本市職員が聞き取りを行った。調査は、平成11年5月7日～5月21日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。

2. 全国の動向

(1) 経済企画庁「月例経済報告」(平成11年6月8日)

我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、春先の弱さからはやや持ち直しているものの、収入が低迷しているため、低調に推移している。住宅建設は、持ち直してきている。設備投資は、大幅な減少が続いている。中小企業の減少が著しく、大企業も製造業を中心に減少傾向にある。公共投資は、補正予算などの効果が本格化し、堅調な動きとなっている。輸出は、おおむね横ばい状態となっている。

在庫は、調整が進み、在庫率は前年を下回る水準にまで低下してきた。こうした中、生産は、最終需要の動きを反映して、低い水準にあるものの、おおむね横ばいで推移している。

雇用情勢は、厳しさを増している。雇用者数が減少し、勤め先や事業の都合による失業者が増加して、完全失業率はこれまでの最高水準で推移している。

民間金融機関の貸出は依然低調であるが、企業金融のひっ迫感はやや緩和している。また、信用保証制度の拡充の効果などから、企業倒産は前年の水準を大幅に下回っている。

以上のように、景気は、民間需要の回復力が弱く依然として極めて厳しい状況にあるが、各種の政策効果に下支えされて下げ止まり、おおむね横ばいで推移している。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成11年4月5日)

平成11年3月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で56と前回平成10年12月調査と変わらず、非製造業は34で、7ポイント改善した。中小企業の業況判断は、製造業で53と3ポイント改善し、非製造業で38と5ポイント改善した。先行き予測では、規模や製造・非製造の別を問わず、改善が見込まれているが、変化幅は、中小企業では小さい。

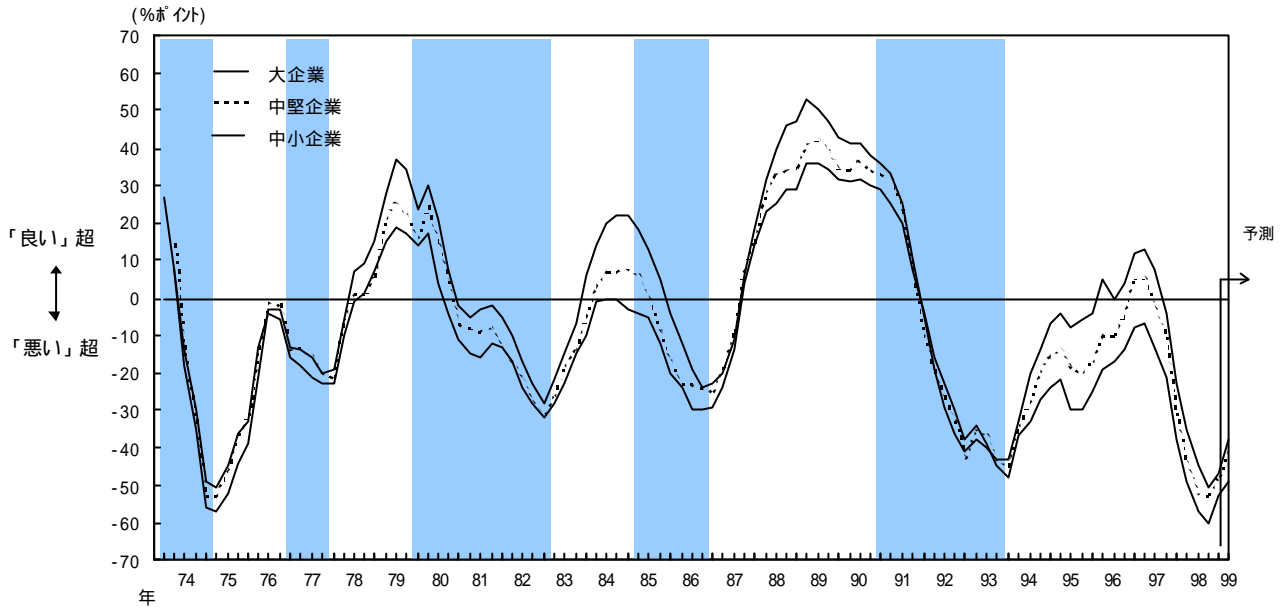
業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回(H10.12)調査		今回(H11.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	56	48	56(0) ¹	43(13) ²
	大企業	49	43	47(2)	38(9)
	中堅企業	52	49	48(4)	40(8)
	中小企業	56	58	53(3)	49(4)
非製造業	主要企業	41	34	34(7)	27(7)
	大企業	39	33	34(5)	27(7)
	中堅企業	41	41	40(1)	33(7)
	中小企業	43	45	38(5)	37(1)
全産業・全規模合計		47	47	44(3)	38(6)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。はマイナスを表す。

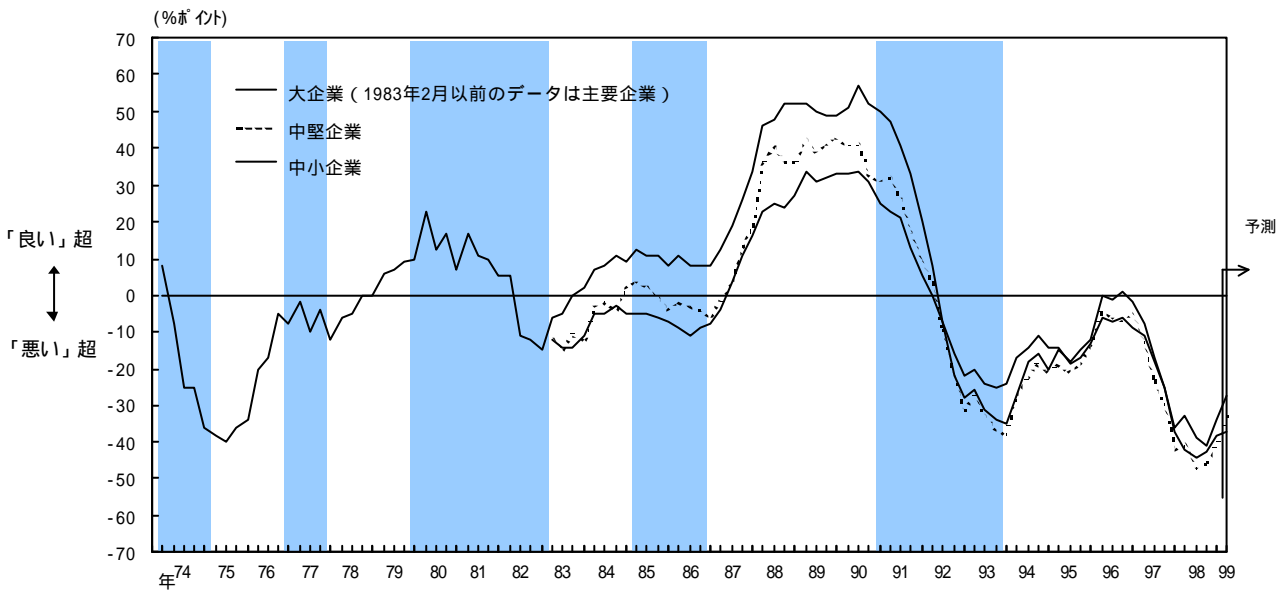
()内は変化幅(差)を表す。1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



製造業の業況判断の推移（日銀短観）

(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）、 は直近（1997年3月）の景気の山。



非製造業の業況判断の推移（日銀短観）

(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）、 は直近（1997年3月）の景気の山。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「管内の金融経済概況」(平成11年5月31日)

管内(宮城、岩手、山形県)景気は、底這いの状態にある。

公共投資が増加傾向にあるほか、住宅着工の持ち直し傾向も明確化してきており、関連企業への波及効果も徐々にみられ始めている。また、企業の生産活動にも下げ止まり感が一段と広がっている。

一方、個人消費は総じてみれば回復感に乏しく、雇用情勢も依然厳しい状況が続いている。

この間、企業倒産は、中小企業金融安定化特別保証制度の奏効により小康状態を保っている。金融面を見ると、預金は個人の伸び率がやや鈍化している一方、法人が建設工事代金の歩留まり等によりやや増加している。貸出は需要の低迷から低調の域を脱していない。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成11年4月5日)

平成11年3月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で41と、前回(平成10年12月)調査と比べて12ポイント改善し、非製造業では44と、7ポイント改善している。製造業・非製造業ともに、前回調査時の予測を上回って改善している。

また、規模別にみても、大企業、中堅・中小企業とも改善しているが、製造業の大企業の上げ幅が小さい。

業況判断DI(東北)

		前回(H10.12)調査		今回(H11.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	52	48	50(2) ¹	41(9) ²
	中堅・中小企業	52	52	40(12)	39(1)
	製造業計	53	51	41(12)	38(3)
非製造業	大企業	50	42	38(12)	25(13)
	中堅・中小企業	51	45	44(7)	33(11)
	非製造業計	51	45	44(7)	33(11)
全産業・全規模合計		52	47	42(10)	35(7)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

4. 仙台の動向

(1) 総括

平成11年1月～3月期を中心とした地域の経済指標をみると、
 鉱工業生産指数は依然として前年を下回っている。
 個人消費は依然として低迷しており、大型小売店販売額は、新規出店の効果を除くと、ほぼ横ばいとなっている。また、乗用車新車登録台数も前年割れを続けている。
 公共工事請負額は、前年同期比で大幅な増加となった。
 消費者物価指数は、ほぼ横ばいである。
 金融では、銀行の預金残高は前年比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。
 新設住宅着工戸数は、前年同期比で、持家は大幅に増加したが、貸家、分譲住宅は減少しており、特に、建売りやマンションは大きく落ち込んでいる。
 雇用状況は依然として厳しい。有効求人倍率は、微増しているが、卸・小売業、製造業、運輸・通信業で、新規求人数が前年を下回っている。
 負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数、負債額とも、前年同期を下回り、沈静化を見せつつある。
 更に、今後の景気の見通し等について、市内企業の景気判断D I（「上昇」と答えた企業の割合 - 「下降」と答えた企業の割合）をみると、平成11年1月～3月期実績で 41.7、平成11年4月～6月期見通しでは 24.6、平成11年7月～9月期見通しでは 11.2と、改善が見込まれている。
 このような結果から、仙台の景気は、現状としては個人消費を中心に依然として厳しい状況が続いているが、一部に改善の兆しもみられ、今後の回復に向けて、期待感が広がっている状況といえる。

企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（％） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（％）。
 値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成11年1月～3月期）実績 = 平成11年10月～12月期実績と比較した実績。

来期（平成11年4月～6月期）見通し = 平成11年1月～3月期実績と比較した見通し。

来々期（平成11年7月～9月期）見通し = 平成11年4月～6月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分した。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人～299人	5～99人	5～49人
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

(2) 企業経営動向調査(DI)結果

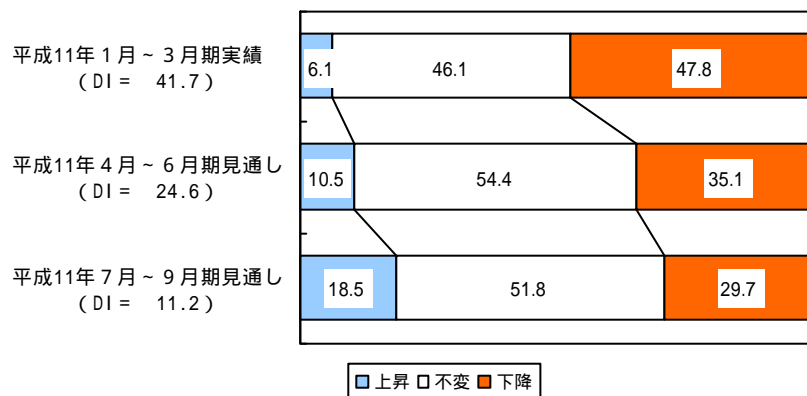
市内の景気

市内の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、平成11年1月～3月期(以下、今期)実績で41.7と低いが、平成11年4月～6月期(以下、来期)見通しでは24.6、平成11年7月～9月期(以下、来々期)見通しでは11.2と、将来に向かって、改善が見込まれている。

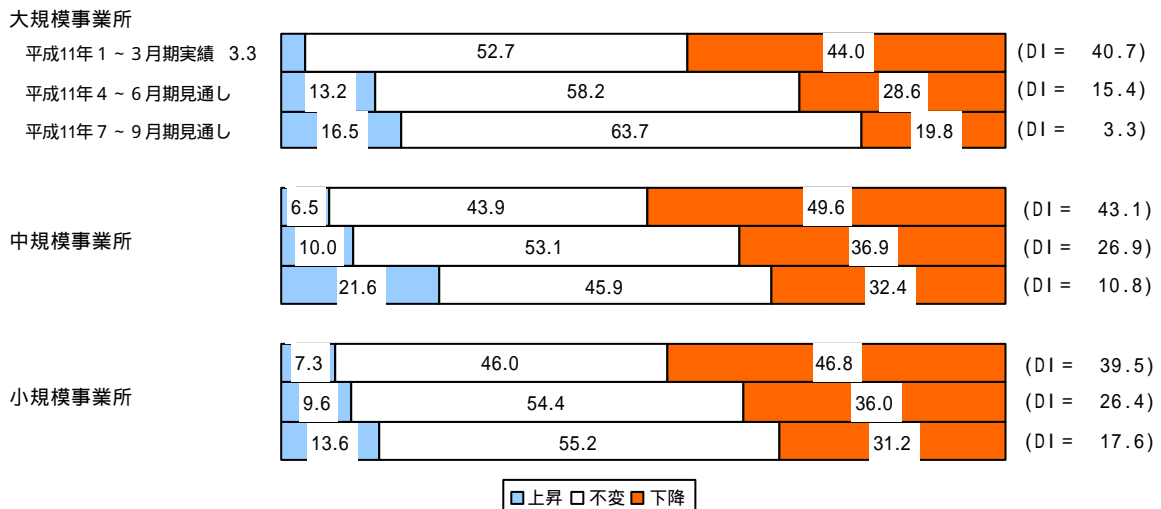
業種別のDIをみても、すべての業種で、改善が見込まれており、卸売業では、来々期見通しにおいて、「上昇」が「下降」を上回っている。

規模別では、大規模事業所の来々期見通しDIが3.3と比較的改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では17.6と、規模によって改善のペースが異なっている。

市内の景気(全業種)

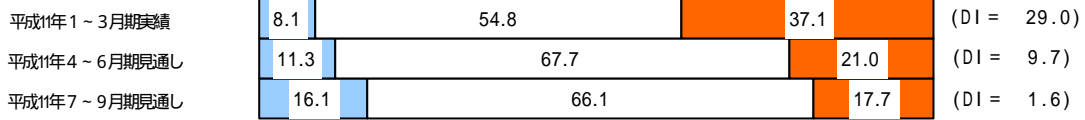


市内の景気(規模別)

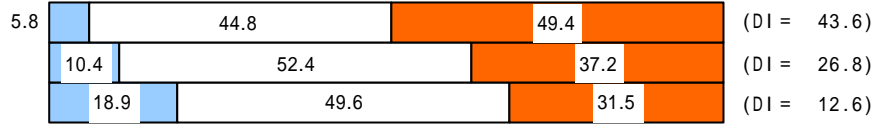


市内の景気（業種別）

製造業

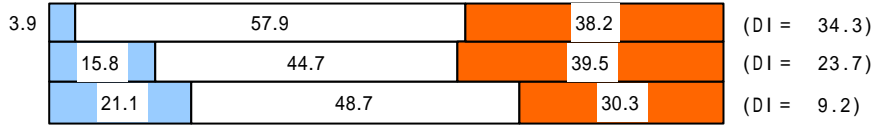


非製造業計

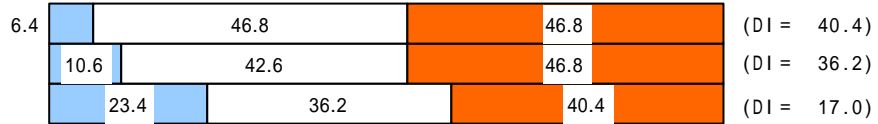


(以下、非製造業の内訳)

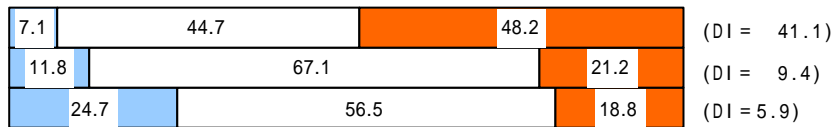
建設業



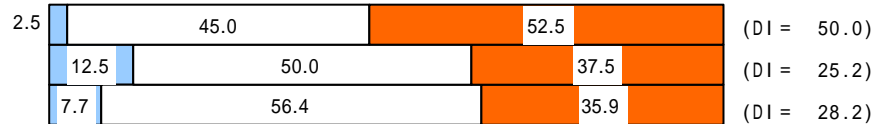
運輸・通信業



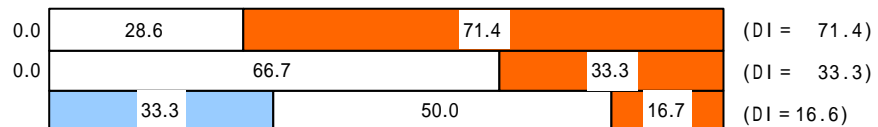
卸売業



小売業



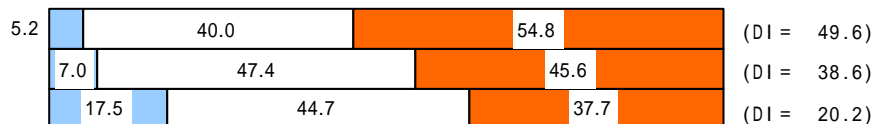
飲食店



不動産業



サービス業



□ 上昇 □ 不変 ■ 下降

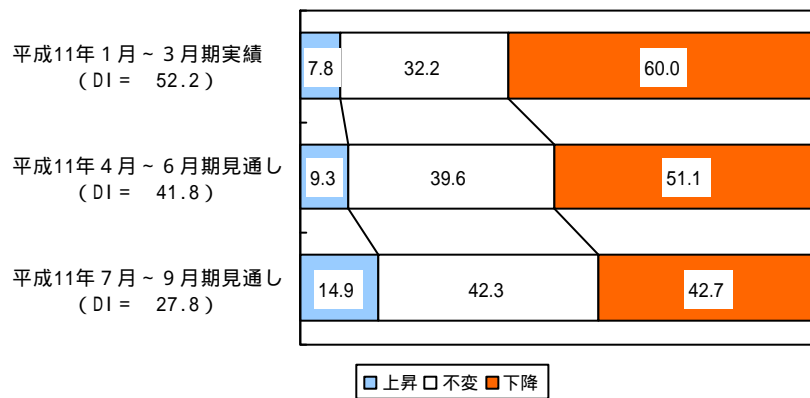
自社の属する業界の景気

自社が属する業界の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 52.2 と低いが、来期見通しでは 41.8、来々期見通しでは 27.8 と、将来に向かって、徐々に改善が見込まれている。しかし、そのDI値は、仙台市の景気に対するDIの値に比べると低く、各業界のレベルでは、依然として景気が低迷していると考えられる事業所が多いことがうかがえる。

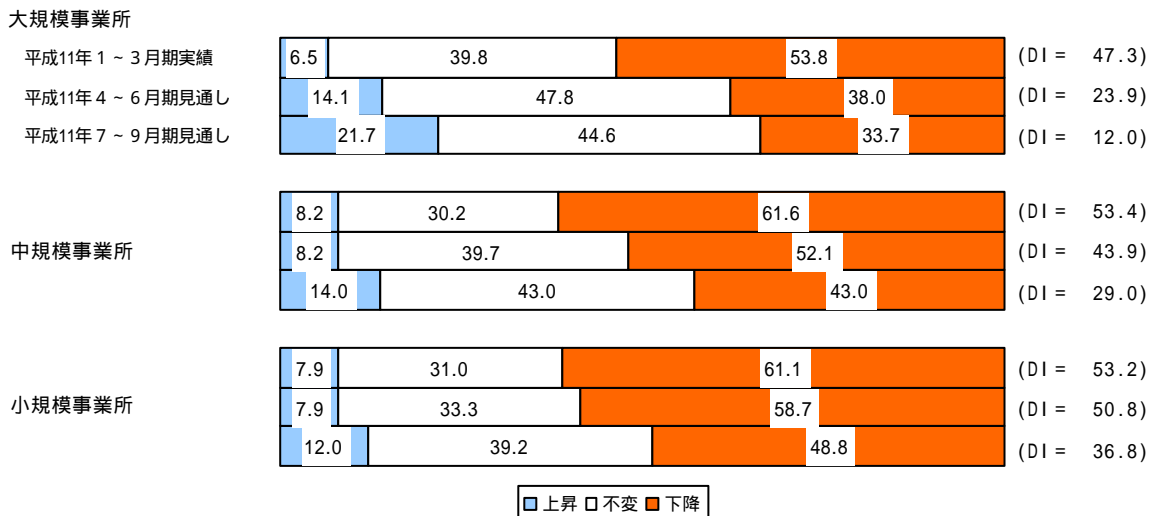
業種別にみると、すべての業種で、改善が見込まれているが、実績、見通しとも、「上昇」が「下降」を上回っている業種はない。

規模別では、大規模事業所の来々期見通しDIが 12.0 と比較的改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 36.8 と、改善の見込みが立ちにくい状況が表れている。

業界の景気（全業種）

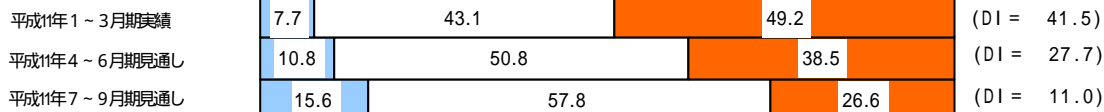


業界の景気（規模別）



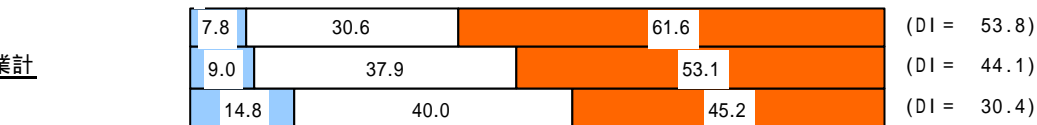
業界の景気（業種別）

製造業



非製造業計

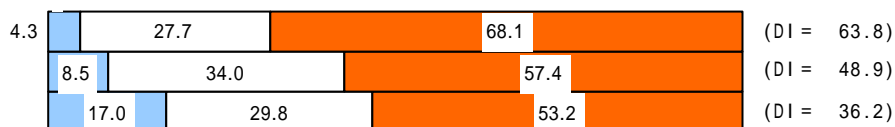
(以下、非製造業の内訳)



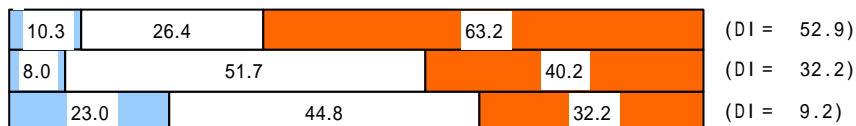
建設業



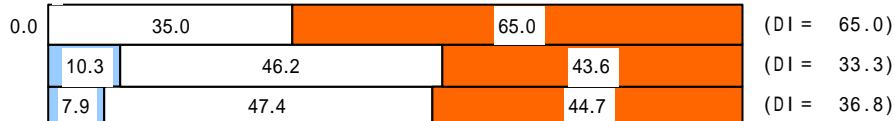
運輸・通信業



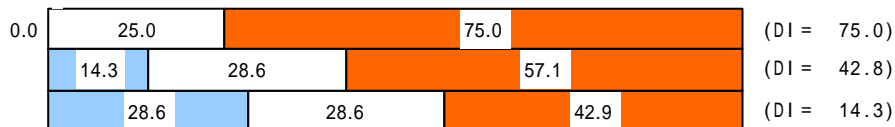
卸売業



小売業



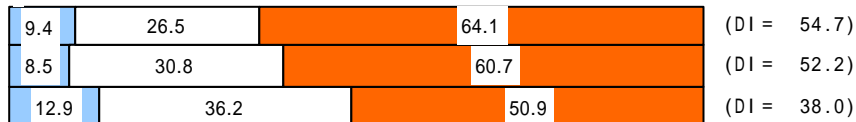
飲食店



不動産業



サービス業



■上昇 □不変 ■下降

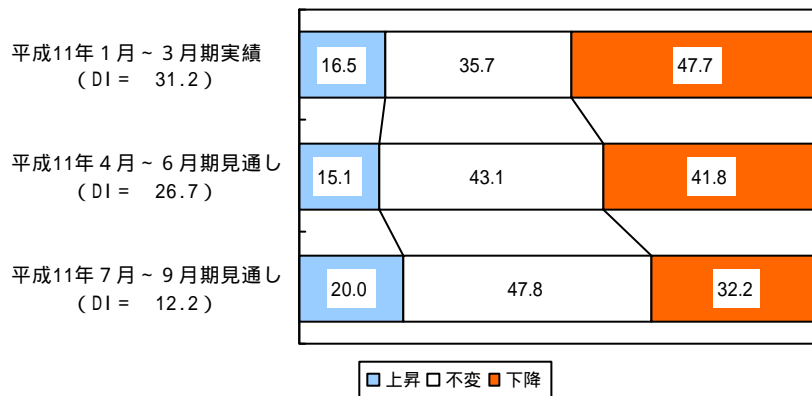
自社（事業所）の景気

自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 31.2 と低いが、来期見通しでは 26.7、来々期見通しでは 12.2 と、将来に向かって、改善が見込まれている。

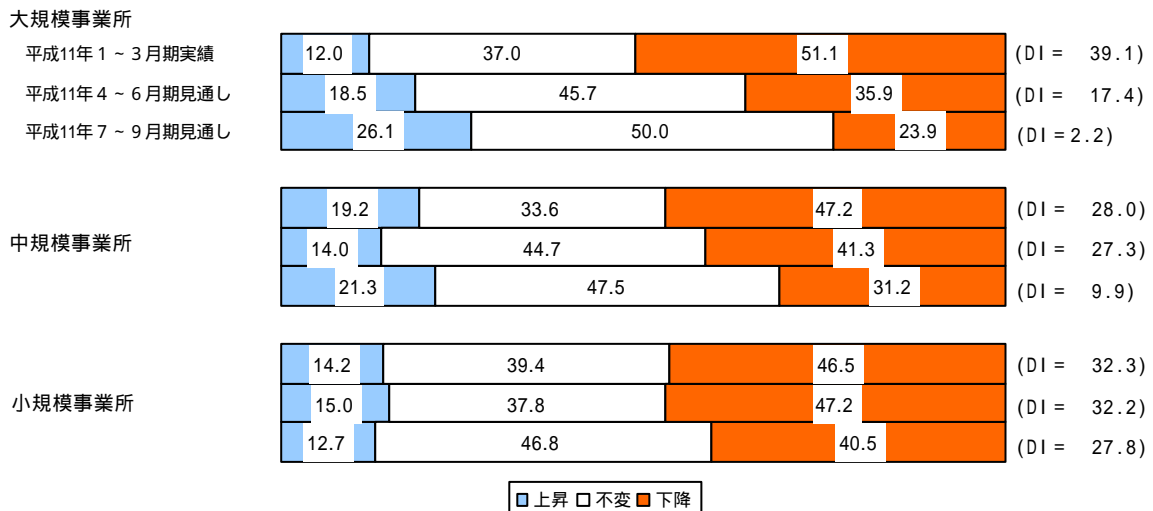
業種別にみると、製造業、卸売業では、来々期見通しで「上昇」が「下降」を上回っている一方で、運輸・通信業、不動産業、サービス業では、来々期見通しDIの値が 20 以下となっており、業種によるばらつきがみられる。

規模別では、大規模事業所の来々期見通しDIが2.2、中規模事業所では 9.9 と比較的改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 27.8 となっている。小規模事業所の今期実績が 32.3 であることから、小規模事業所の改善の立ち後れが懸念される。

事業所の景気 (全業種)

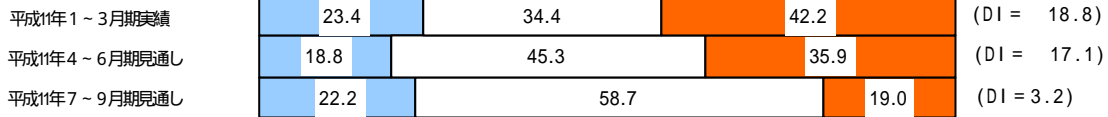


事業所の景気 (規模別)



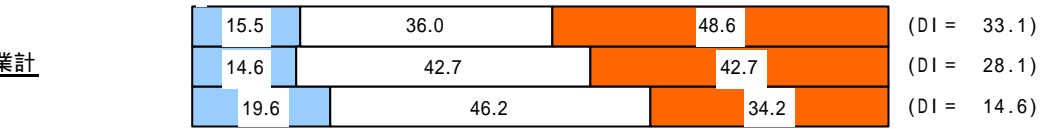
事業所の景気(業種別)

製造業



非製造業計

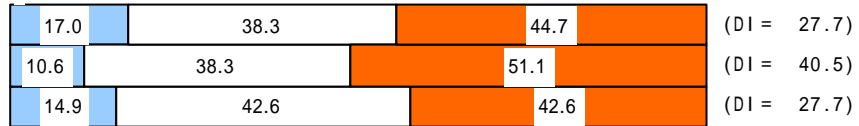
(以下、非製造業の内訳)



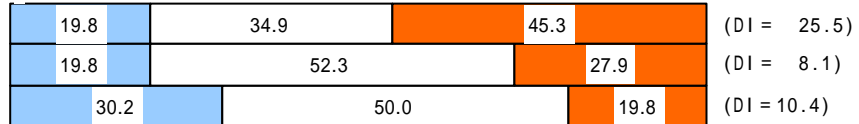
建設業



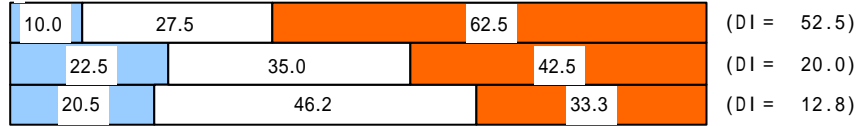
運輸・通信業



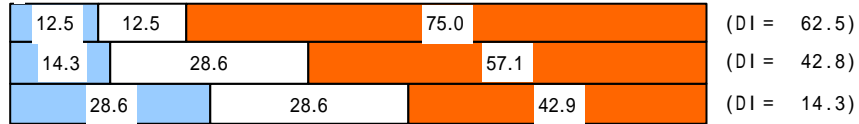
卸売業



小売業



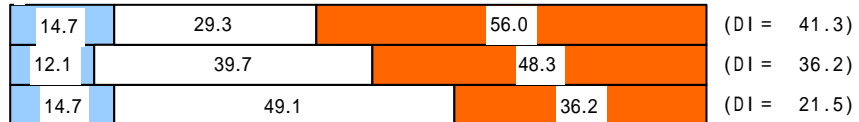
飲食店



不動産業



サービス業



■上昇 □不変 ■下降

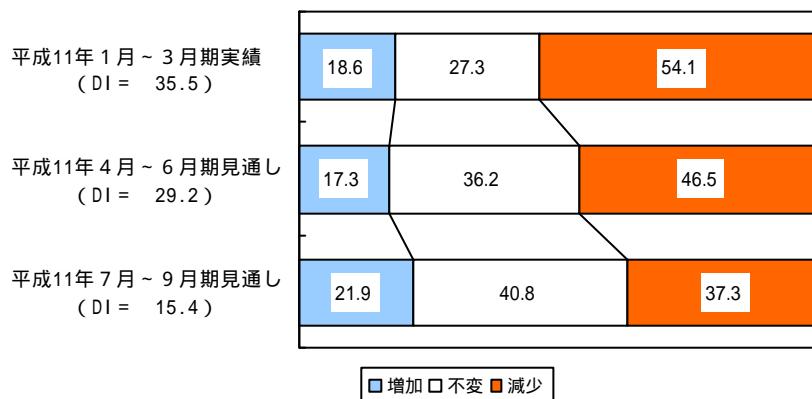
生産・売上

生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 35.5 と低いが、来期見通しでは 29.2、来々期見通しでは 15.4 と、将来に向かって、緩やかではあるが改善が見込まれている。しかしながら、来々期で「減少」を見込んでいる事業所が全体の 37.3% もあり、依然として、厳しい状況が続くとみられる。

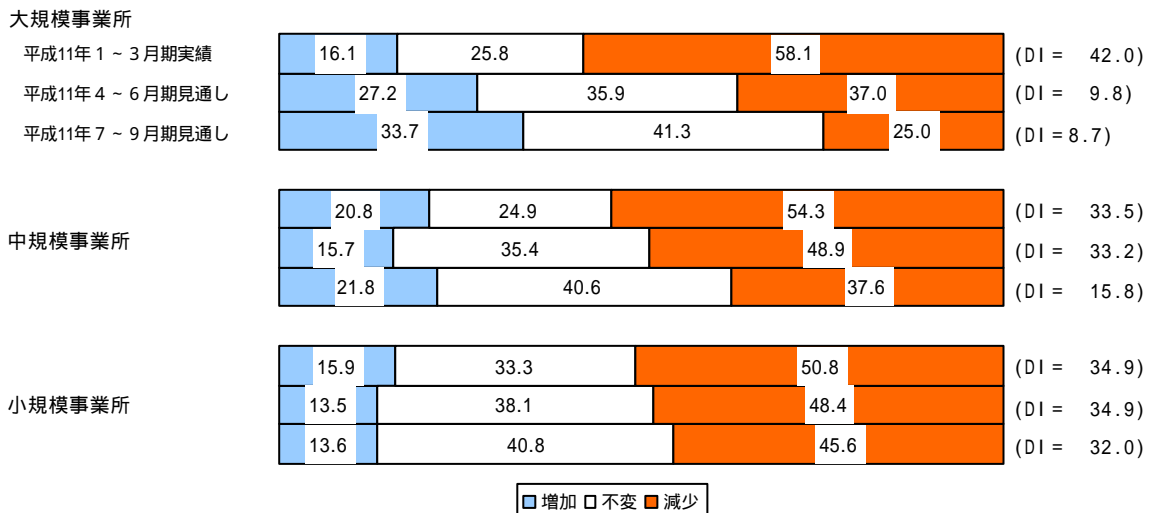
業種別にみると、製造業では、来々期には、回復または増加すると見込んでいる。卸売業、小売業、サービス業も増加を見込んでいるが、建設業、運輸・通信業、不動産業では、引き続き厳しい。

規模別では、今期実績DI 来々期見通しDI が、大規模事業所で 42.0 8.7、中規模事業所では 33.5 15.8 と改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 34.9 32.0 とほぼ横ばい状態であり、小規模事業所の売上の向上が見込めない状況にある。

生産・売上（全業種）

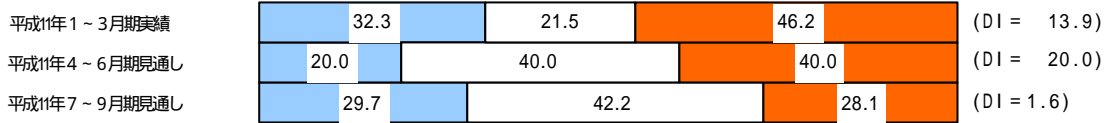


生産・売上（規模別）



生産・売上（業種別）

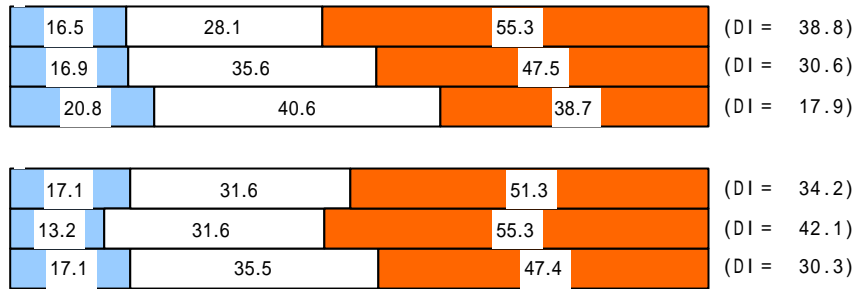
製造業



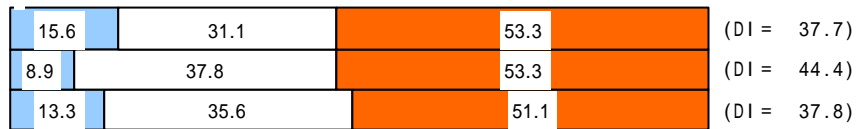
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

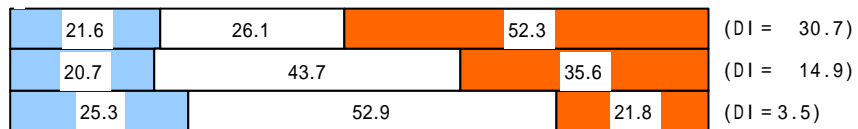
建設業



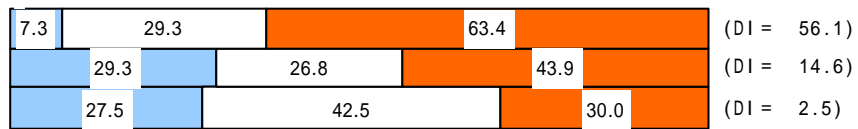
運輸・通信業



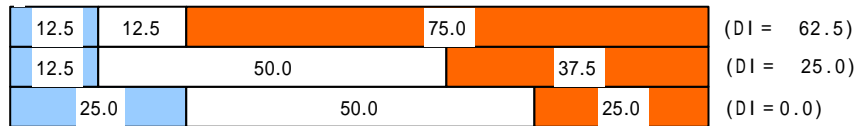
卸売業



小売業



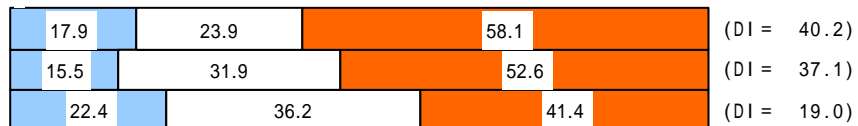
飲食店



不動産業



サービス業



■増加 □不変 ■減少

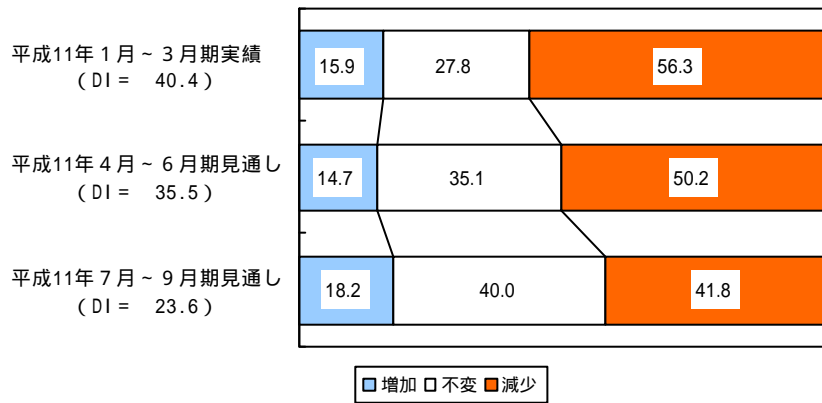
経常利益

各事業所の経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績で 40.4、来期見通しでは 35.5、来々期見通しでは 23.6 と、将来に向かって、ごく緩やかではあるが改善が見込まれている。しかし、来々期で「減少」を見込んでいる事業所が全体の41.8%もあり、依然として、厳しい状況が続くとみられる。

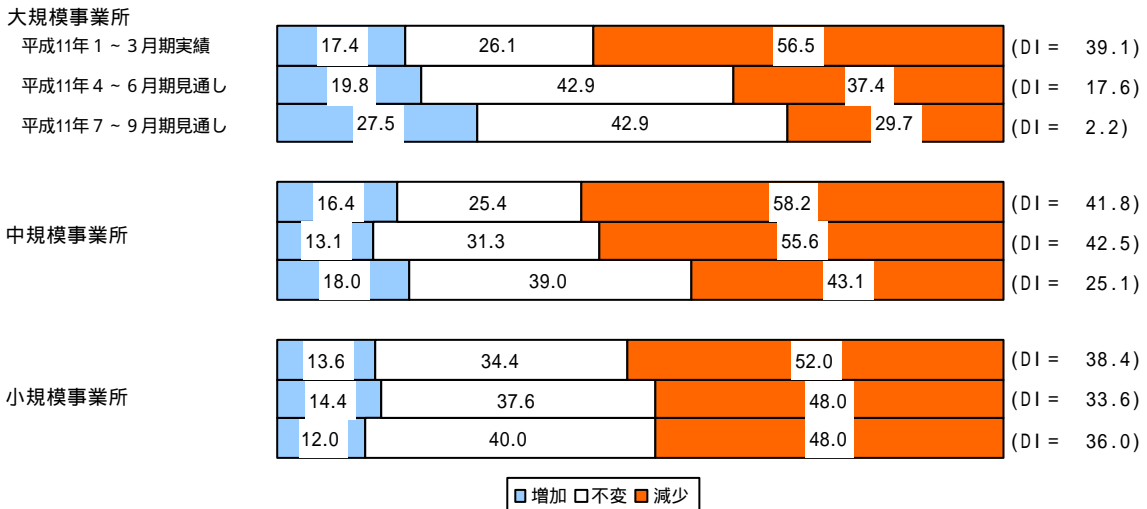
業種別にみると、卸売業、小売業で順調な増加を見込んでいるが、建設業、不動産業、サービス業では、あまり増加が見込まれていない。また、運輸・通信業では、引き続き厳しい状況にある。

規模別では、今期実績DI 来々期見通しDIが、大規模事業所で 39.1 2.2、中規模事業所で 41.8 25.1と改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 38.4 36.0 とほぼ横ばい状態であり、小規模事業所において、利益が確保できない状況が続くことが予想される。

経常利益 (全業種)

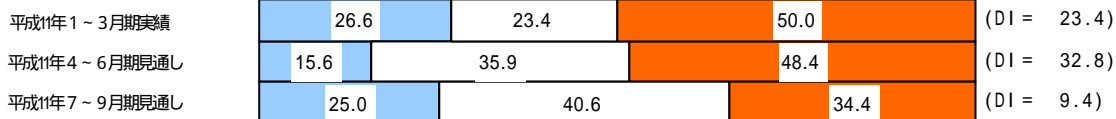


経常利益 (規模別)



経常利益 (業種別)

製造業



非製造業計

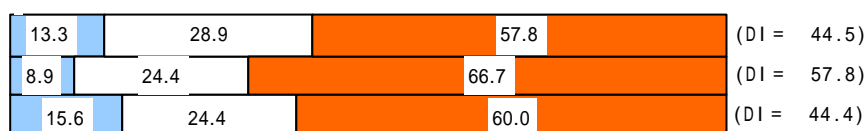


(以下、非製造業の内訳)

建設業



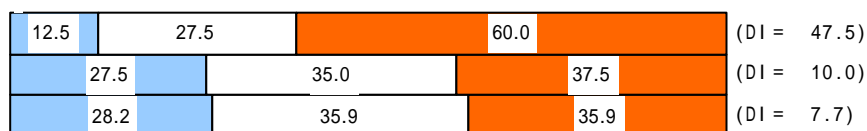
運輸・通信業



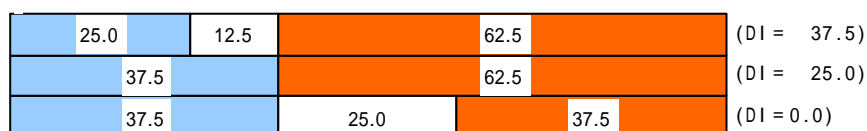
卸売業



小売業



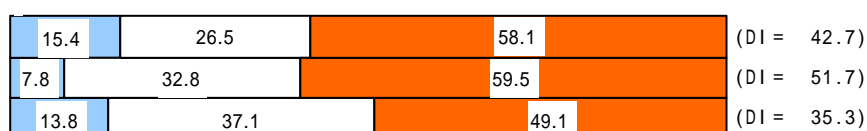
飲食店



不動産業



サービス業



■増加 □不変 ■減少

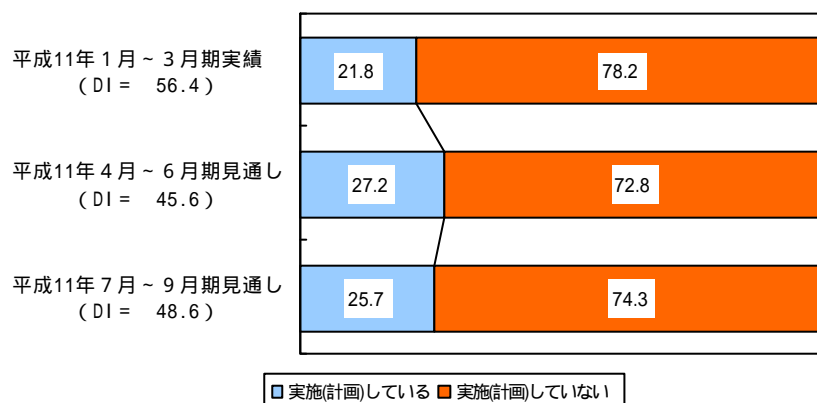
設備投資

各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で21.8%の事業所が何らかの設備投資を実施し、来期見通しで27.2%、来々期見通しでは25.7%の事業所が何らかの設備投資を計画している。いずれも全体の1/4程度と横ばい状態であり、将来に向かって設備投資が増加している状況ではない。

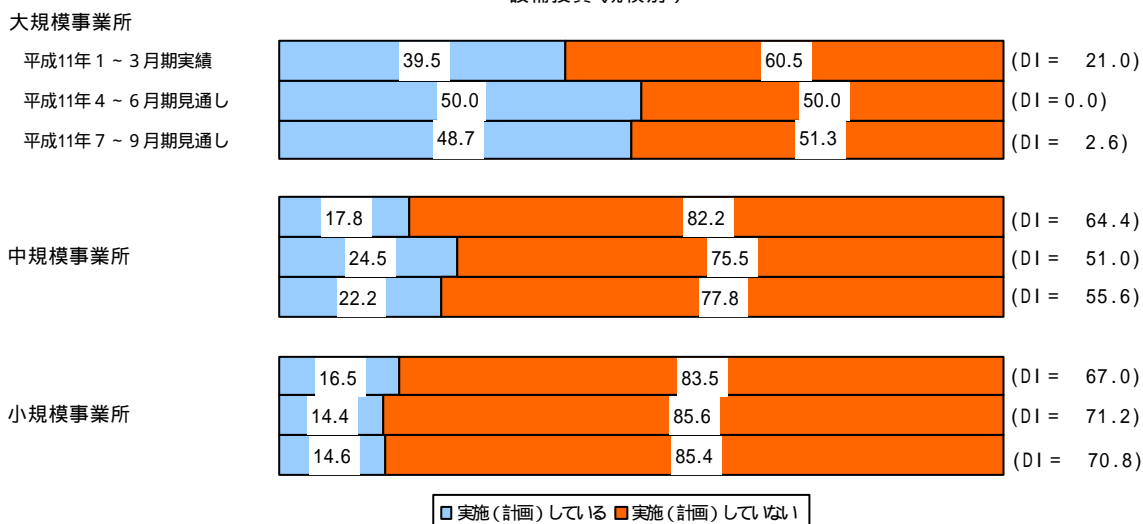
業種別にみると、小売業や飲食店で、今期、設備投資を実施した事業所の割合が比較的大きく、建設業、不動産業ではその割合が小さい。来期、来々期見通しでは、不動産業で設備投資を計画している事業所が増えるものの、他は今期実績と似たような傾向となる。

規模別では、大規模事業所で39.5%の事業所が今期、設備投資を実施したが、中規模事業所では17.8%、小規模事業所では16.5%にとどまっている。この傾向は、来期、来々期見通しでも同様であり、中小規模の事業所において設備投資が手控えられていることがわかる。

設備投資（全業種）

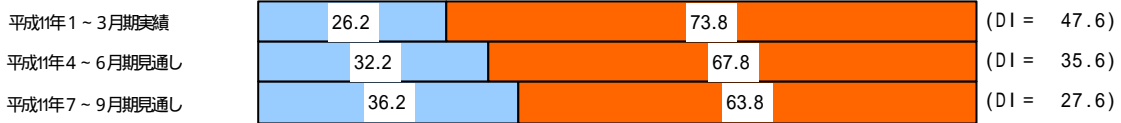


設備投資（規模別）

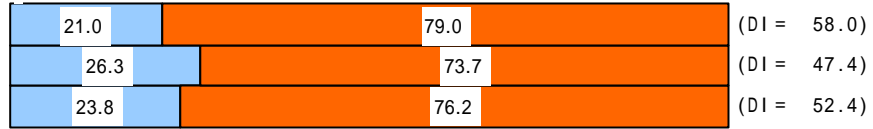


設備投資(業種別)

製造業

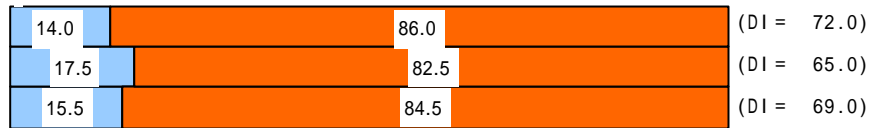


非製造業計

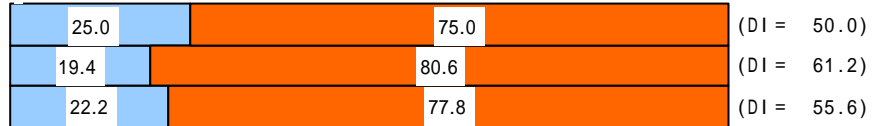


(以下、非製造業の内訳)

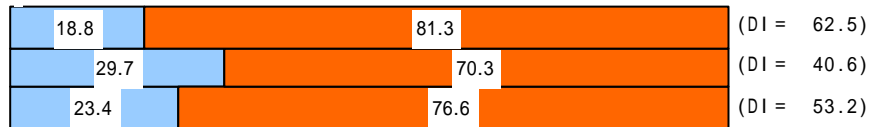
建設業



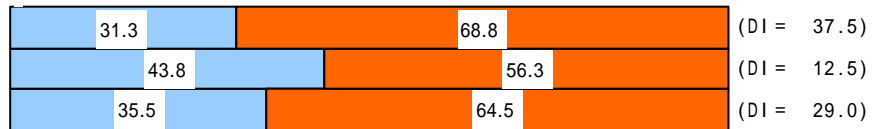
運輸・通信業



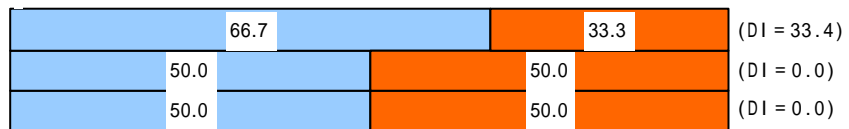
卸売業



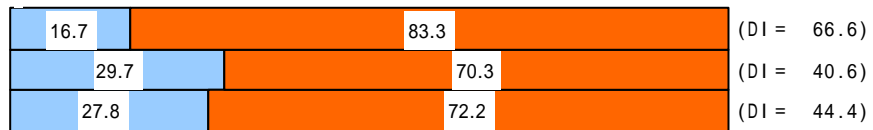
小売業



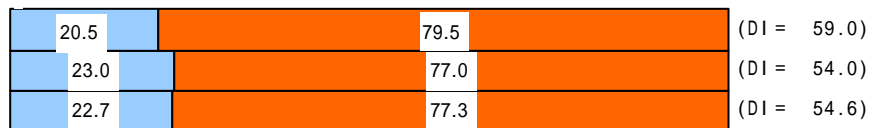
飲食店



不動産業



サービス業



□ 実施(計画)している ■ 実施(計画)していない

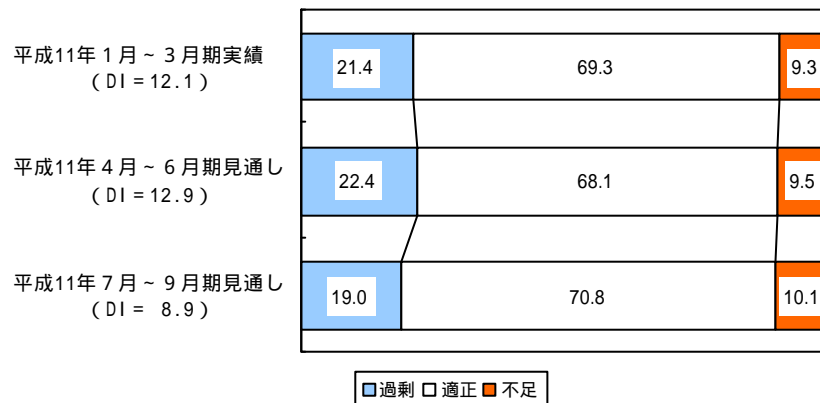
雇用人員

雇用人員に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で12.1、来期見通しでは12.9、来々期見通しでは8.9と、「過剰」が「不足」を上回る状態が続くと見込まれ、雇用環境は依然として厳しい状況が続いている。

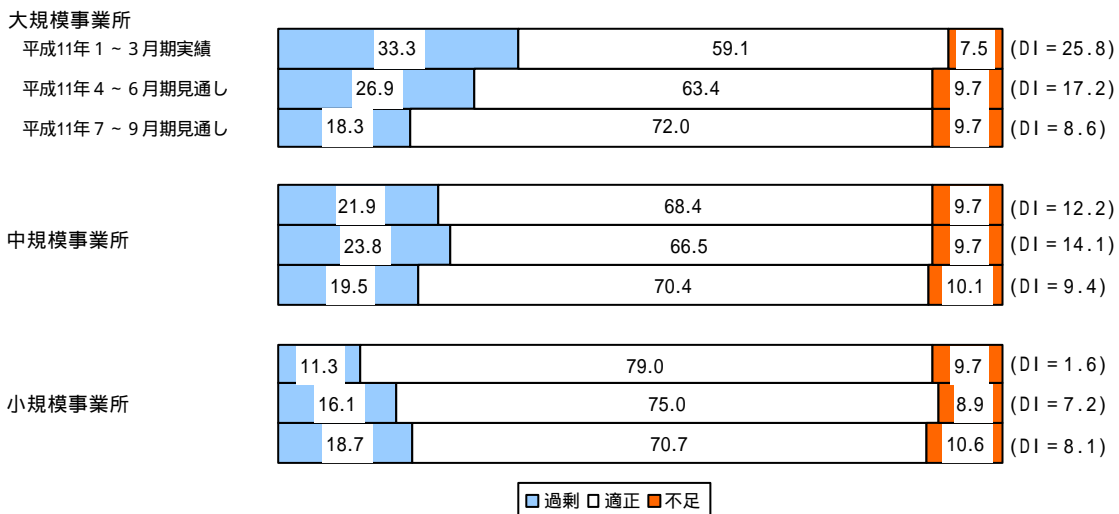
業種別にみると、今期実績では、製造業、建設業、卸売業で過剰気味であり、運輸・通信業、小売業では、「過剰」と答えた事業所と、「不足」と答えた事業所がほぼ同数となっている。運輸・通信業で来期と来々期に過剰感が強まると見込まれ、卸売業で来々期には過剰が解消に向かうと見込まれているほかは、今期実績とほぼ同じ状況が続くと見込まれる。

規模別では、大規模事業所と中規模事業所で今期実績及び来期見通しにおいて過剰感が強いが、小規模事業所では、実績・見通しとも7割以上の事業所が「適正」と回答しており、過剰感はあまりない。また、大規模事業所で「過剰」と答える事業所が、将来に向けて減少していくのに対して、小規模事業所では、やや増加している。

雇用人員（全業種）

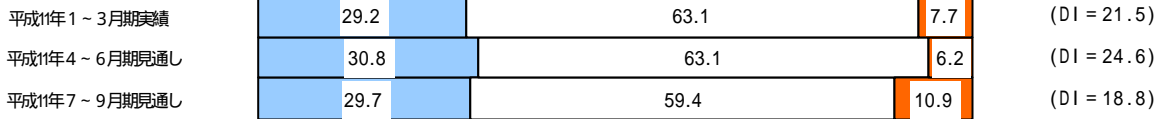


雇用人員（規模別）

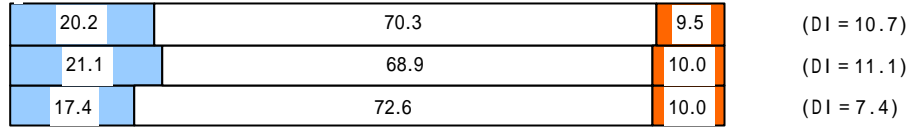


雇用人員 (業種別)

製造業

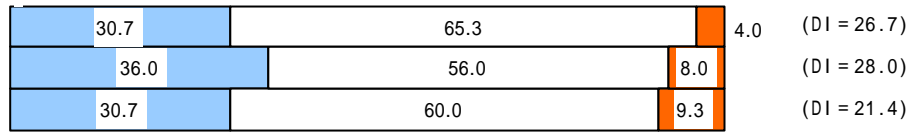


非製造業計

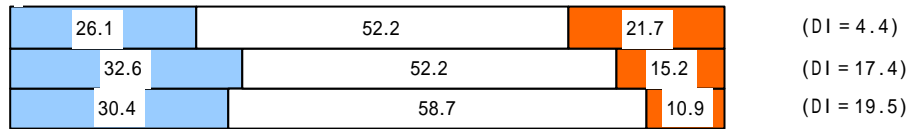


(以下、非製造業の内訳)

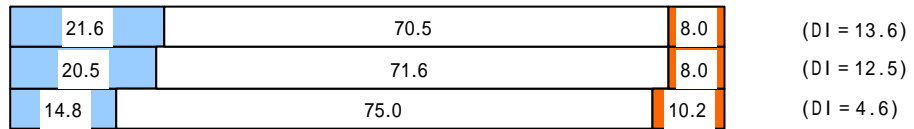
建設業



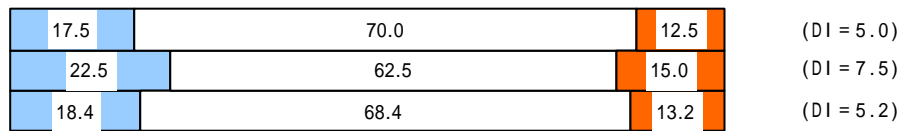
運輸・通信業



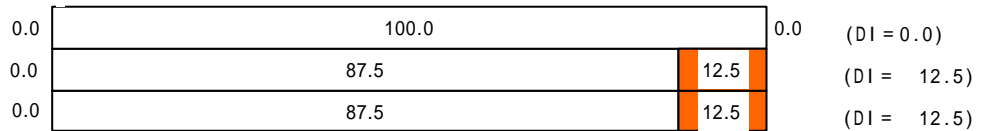
卸売業



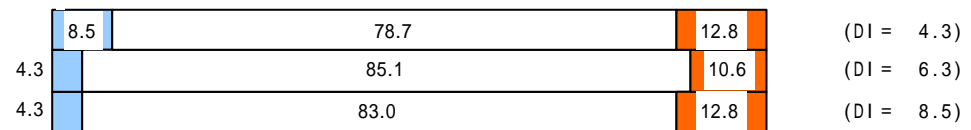
小売業



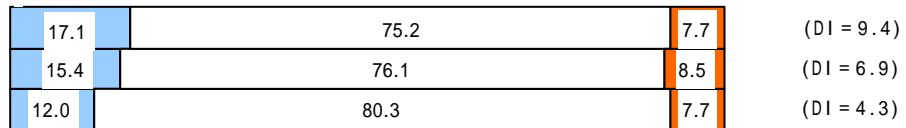
飲食店



不動産業



サービス業



■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

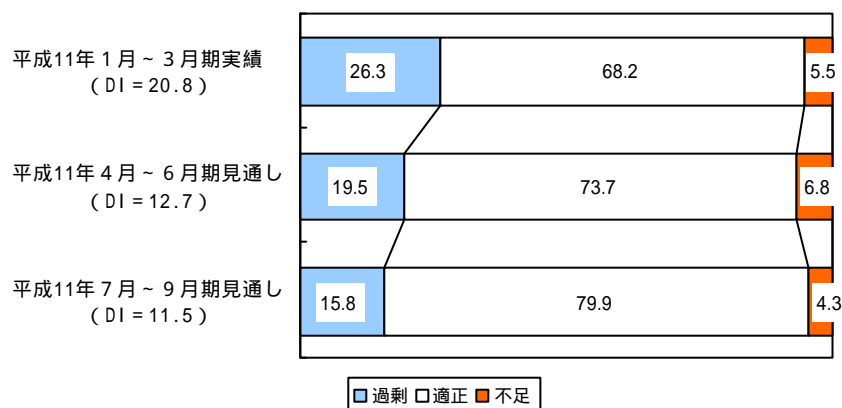
製(商)品在庫

製(商)品在庫に対するDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で20.8、来期見通しでは12.7、来々期見通しでは11.5と、過剰感が強い状態が続いているが、来期、来々期見通しでは、若干過剰感が弱くなる。

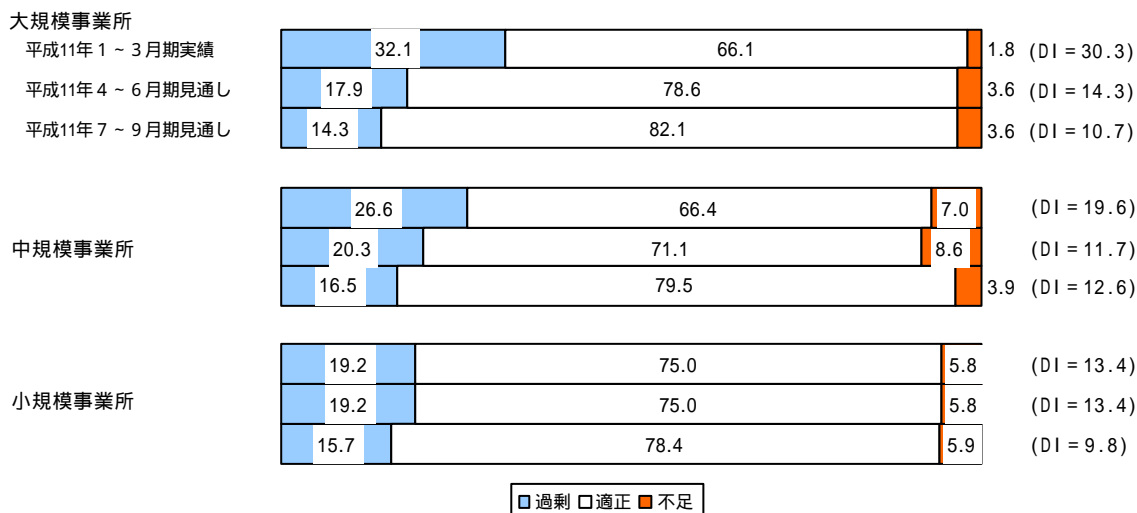
業種別にみると、今期実績では、卸売業、小売業で過剰感が強く、運輸・通信業では適正となっている。来期見通しでは、建設業と卸売業、来々期見通しでは卸売業で過剰感が強く、卸売業では、消費低迷により在庫処分が進みにくい状況がうかがえる。不動産業では、在庫適正化への期待が高まっている。

規模別では、大規模事業所や中規模事業所の今期実績で過剰感が強いほかは、規模による差異はあまりみられない。

製(商)品在庫(全業種)

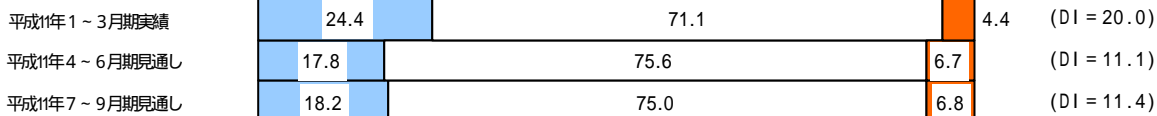


製(商)品在庫(規模別)



製(商)品在庫(業種別)

製造業

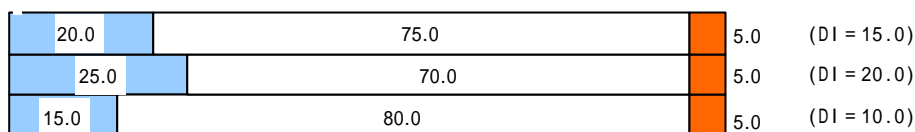


非製造業計

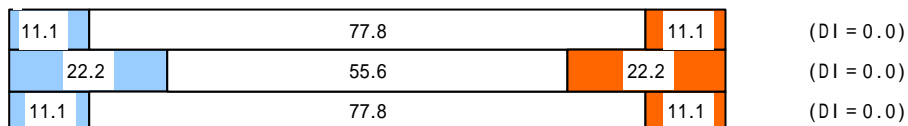
(以下、非製造業の内訳)



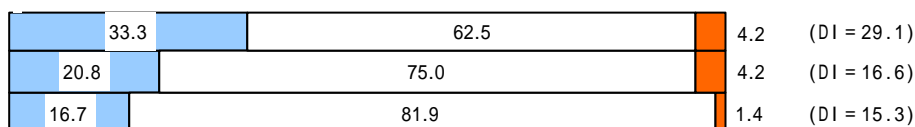
建設業



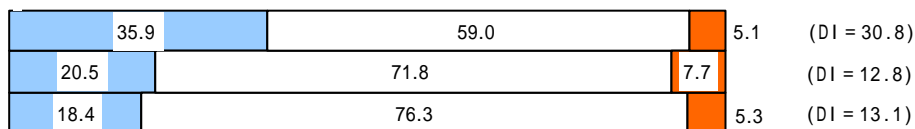
運輸・通信業



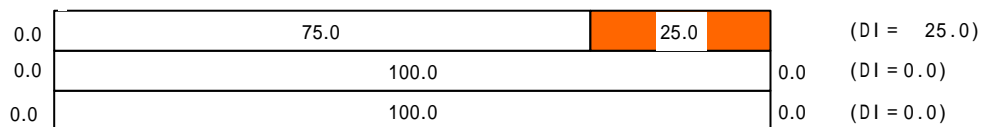
卸売業



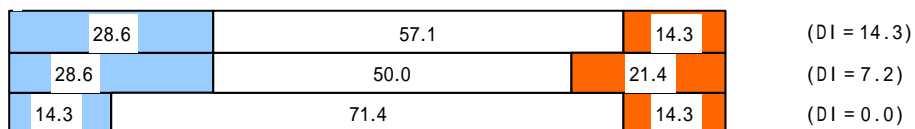
小売業



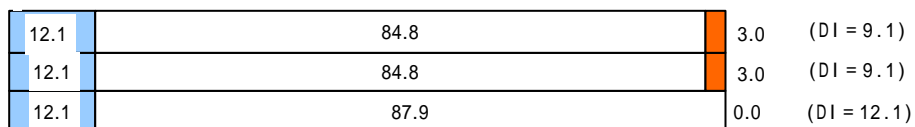
飲食店



不動産業



サービス業



□ 過剰 □ 適正 ■ 不足

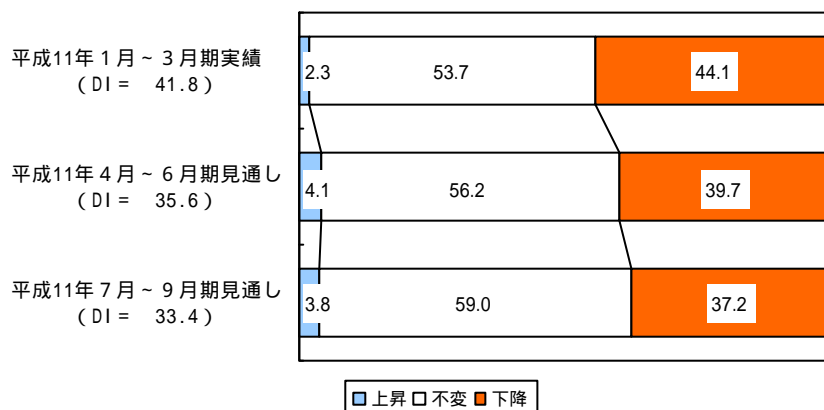
製(商)品価格

製(商)品価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 41.8、来期見通しでは 35.6、来々期見通しでは 33.4 となっている。また、今期実績で「上昇」と答えた事業所がわずか2.3%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が44.1%にも上っているなど、製(商)品価格は、依然として下降傾向にあるとみられる。

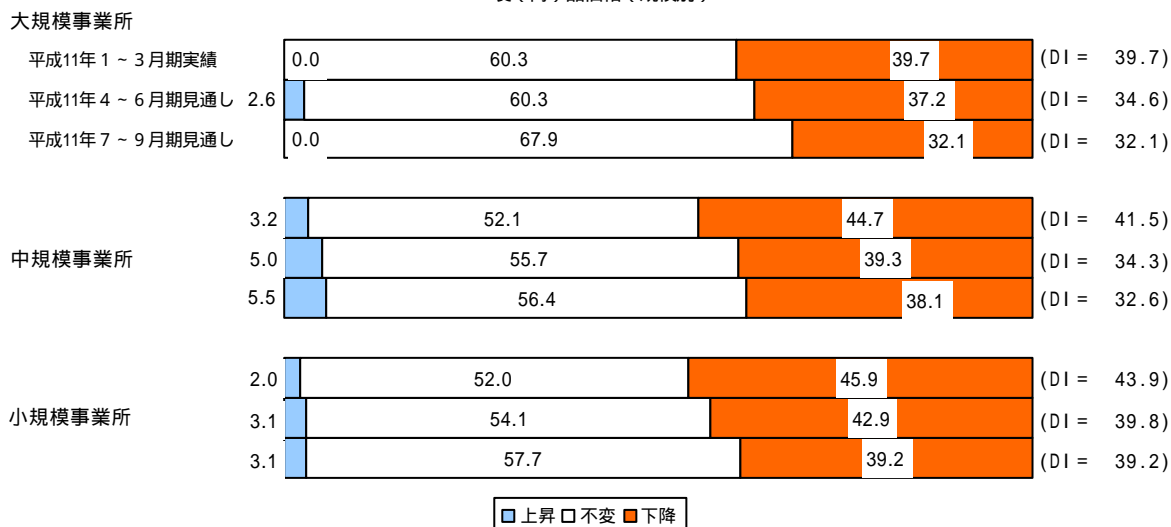
業種別にみると、今期実績では、小売業は他の業種に比べて、価格の値下がり幅が小さいと見込まれているが、他の業種では、DI値が 35.6～ 62.5 となっており、価格の下降が依然として続いているとみられる。見通しでは、建設業と卸売業、不動産業で価格が適正化に向かうが、運輸・通信業では、さらに価格下降が続くと見込まれている。

規模別にみると、規模による差異はあまりみられないが、小規模事業所のDI値が若干低く、価格が低下している状態にある。

製(商)品価格(全業種)

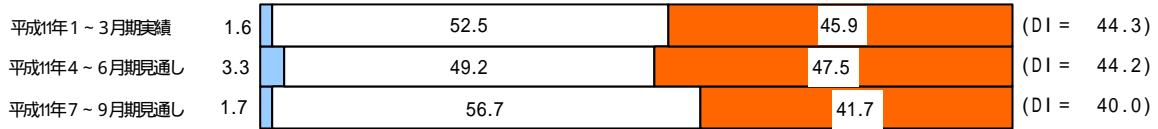


製(商)品価格(規模別)

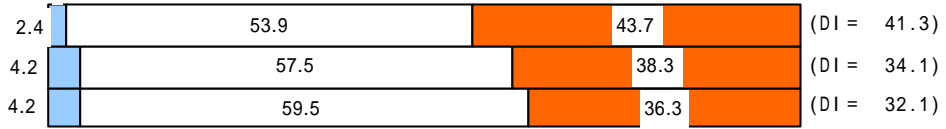


製(商)品価格(業種別)

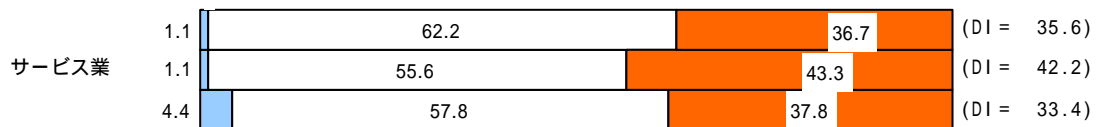
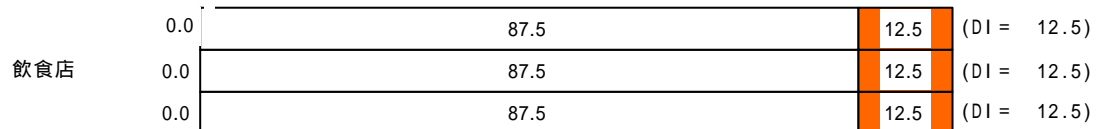
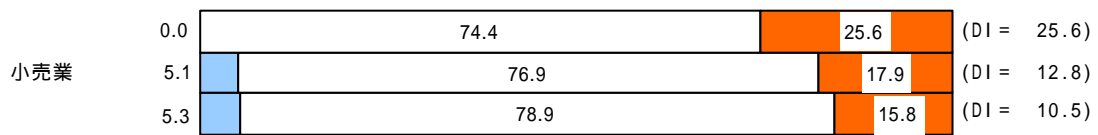
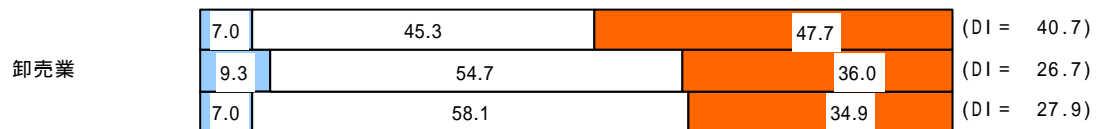
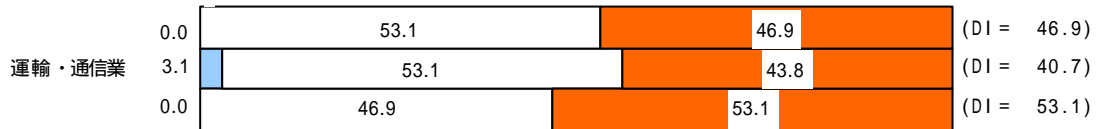
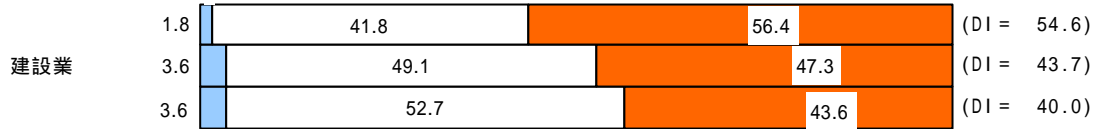
製造業



非製造業計



(以下、非製造業の内訳)



■上昇 □不変 ■下降

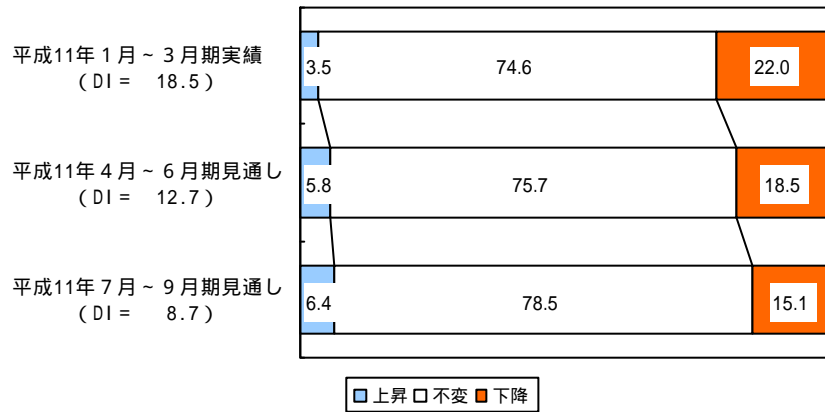
原材料価格

原材料価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 18.5、来期見通しでは 12.7、来々期見通しでは 8.7となっている。

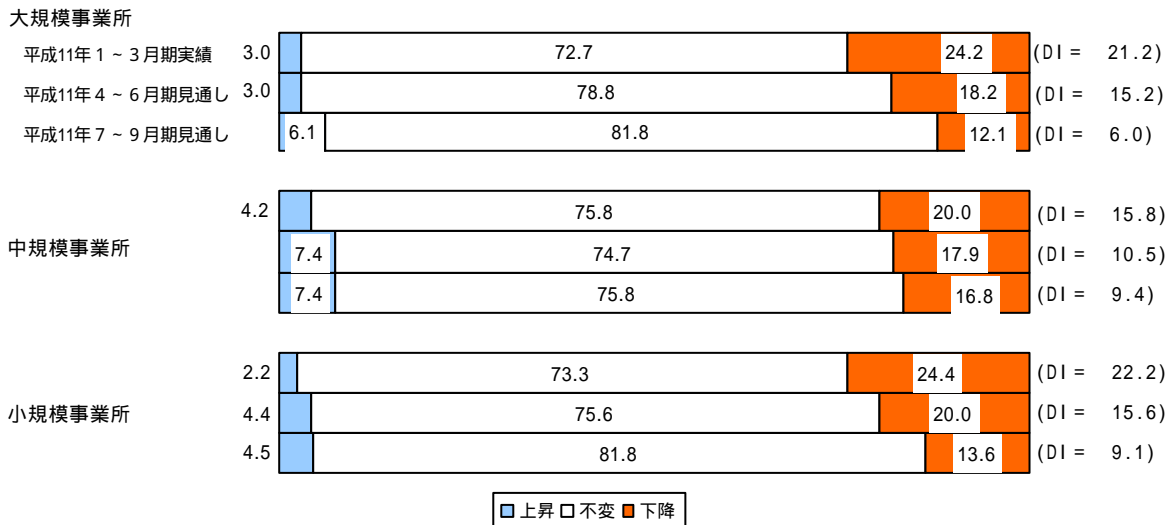
業種別にみると、今期実績では、建設業や卸売業でD I値が低く、原材料価格が低下していることがうかがえる。サービス業では、原材料価格は安定しているとみられる。見通しでは、ほとんどの業種で価格低下の動きが鈍化するとみている。

規模による差異はあまりみられず、規模によらず、原材料価格は安定化に向かうものと見込まれている。

原材料価格（全業種）

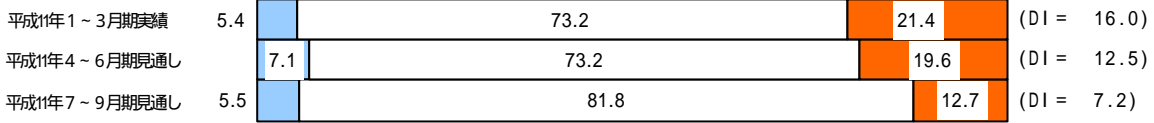


原材料価格（規模別）



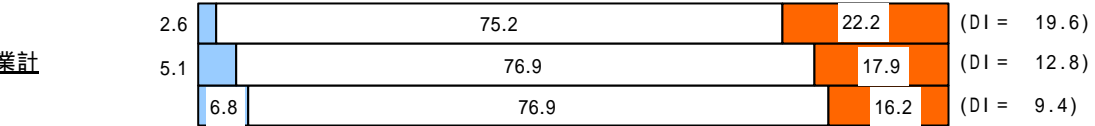
原材料価格（業種別）

製造業

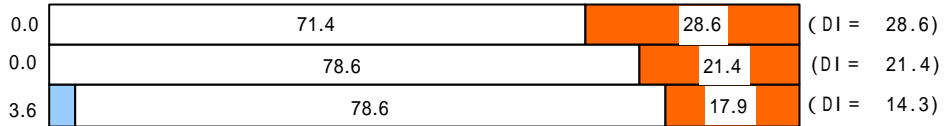


非製造業計

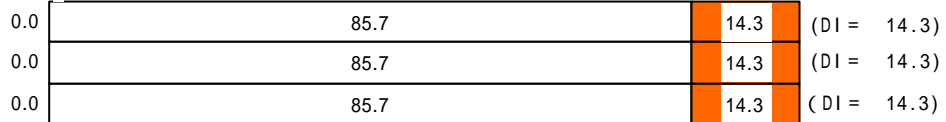
(以下、非製造業の内訳)



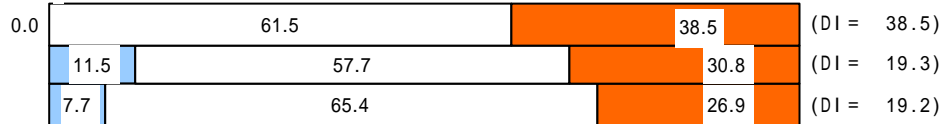
建設業



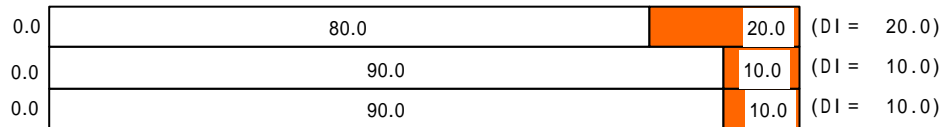
運輸・通信業



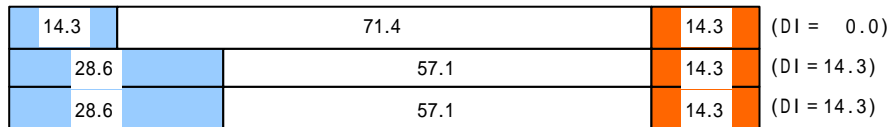
卸売業



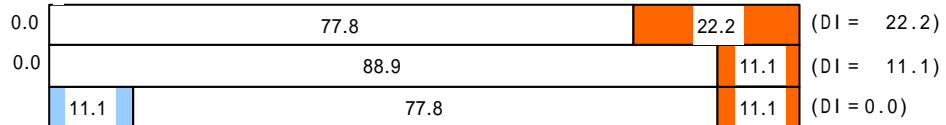
小売業



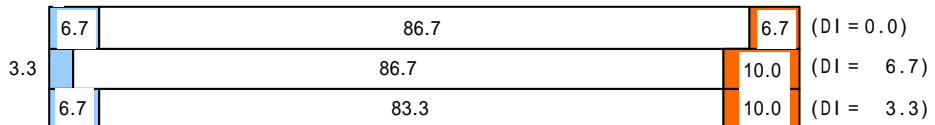
飲食店



不動産業



サービス業



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

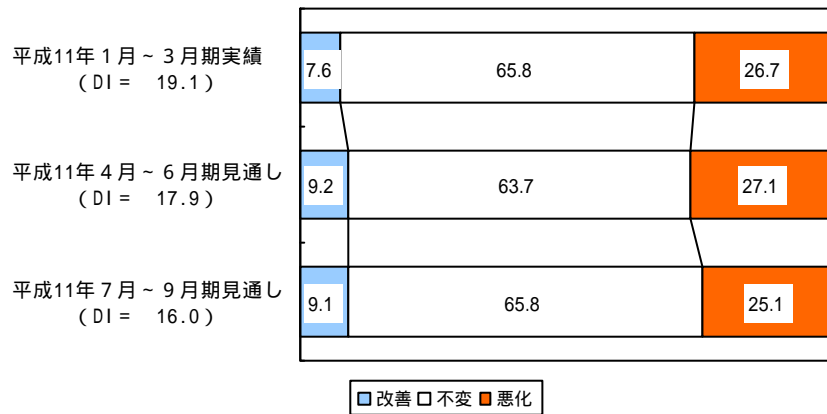
資金繰り

資金繰りに対するD I（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 19.1、来期見通しでは 17.9、来々期見通しでは 16.0 とほぼ横ばいとなっている。また、「悪化」と答えている事業所が今期実績で 26.7%、来期見通しで 27.1%、来々期見通しで 25.1%となっており、資金繰りに関しては、現状がそのまま続くと考えている事業所が多い。

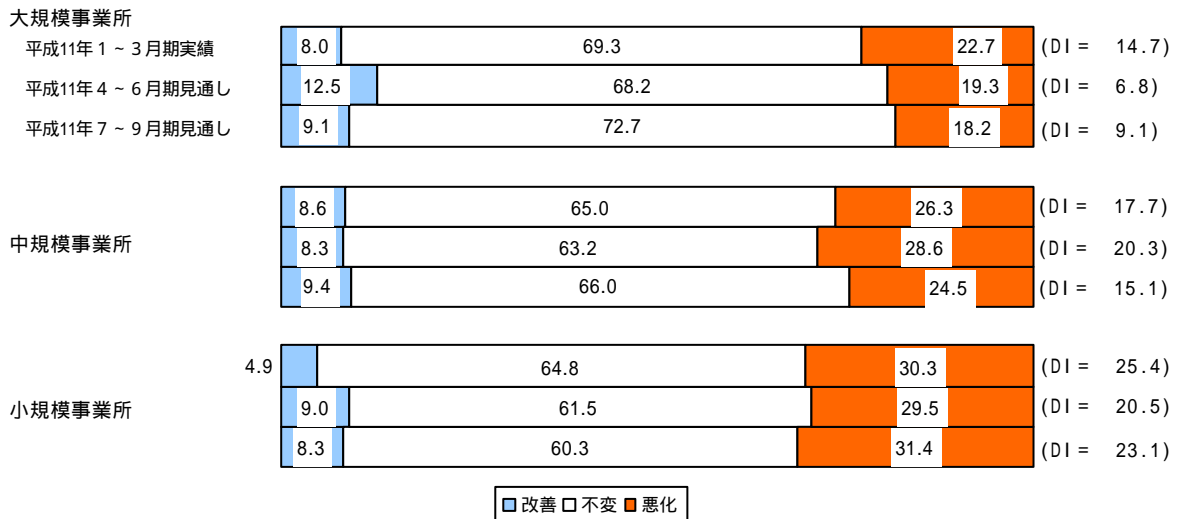
業種別にみると、今期実績D Iは、いずれの業種も厳しい状況であるが、見通しD Iでは、卸売業、小売業が改善に向かうと見込んでいるのに対し、製造業、運輸・通信業では、むしろ資金繰りの悪化を予想している。

規模別にみると、大規模事業所と小規模事業所では、実績、見通しを問わず、D I値に 10 ポイント以上の開きがあり、今期実績から来期、来々期見通しへのD Iの変化幅もわずかではあるが大規模事業所のほうが大きい。小規模事業所が依然、資金繰りに苦慮している様子がうかがえる。

資金繰り（全業種）

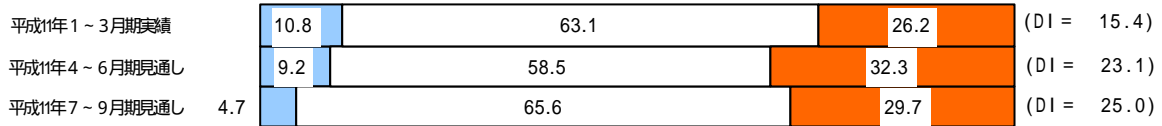


資金繰り（規模別）



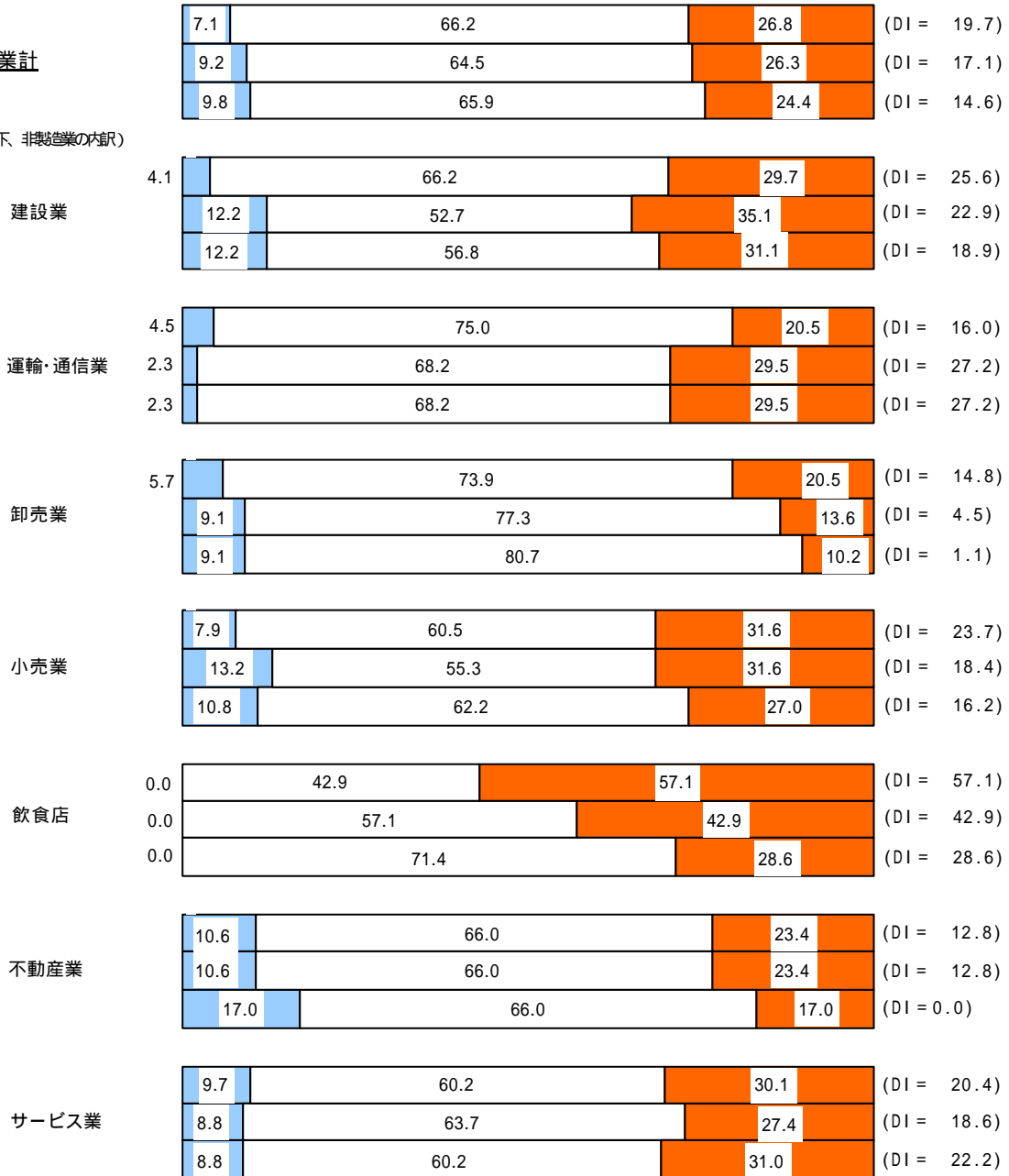
資金繰り（業種別）

製造業



非製造業計

(以下、非製造業の内訳)



■改善 □不変 ■悪化

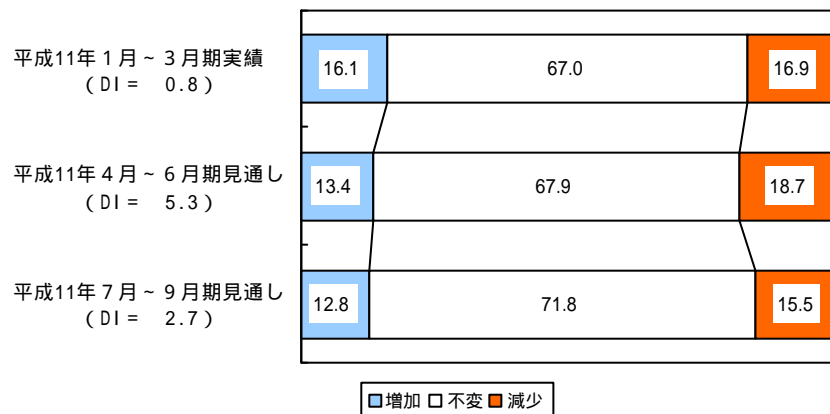
労働時間

労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 0.8、来期見通しでは 5.3、来々期見通しでは 2.7 とほぼ横ばいとなっている。「不変」と答えた事業所の割合が、今期実績で 67.0%、来期見通しで 67.9%、来々期見通しで 71.8% と多く、労働時間については、現在も先行きもほとんど変化しないと考えている企業が多い。

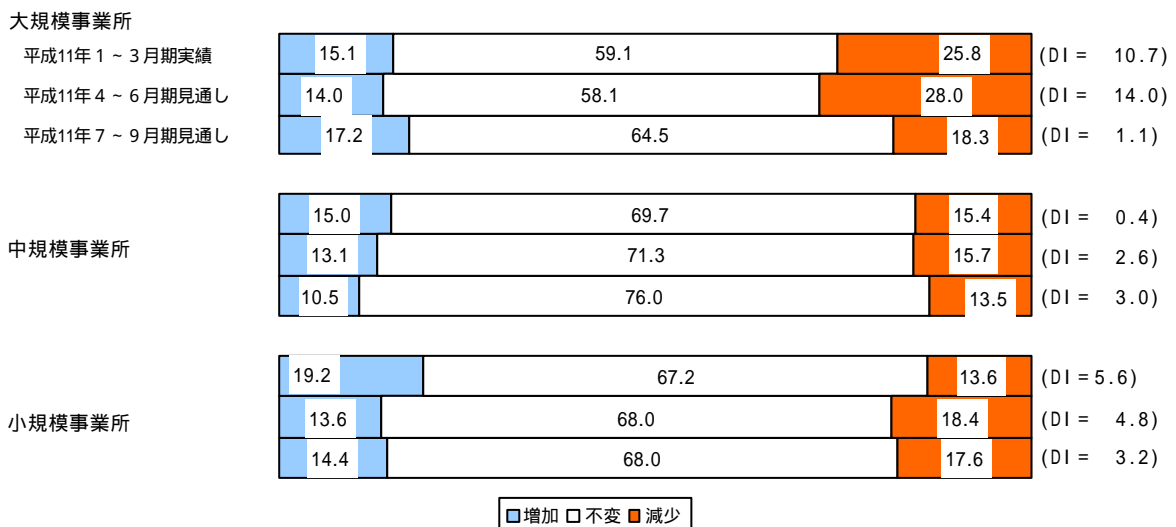
業種別でみると、今期実績では、建設業では、今期が繁忙期であることもあり、来期見通し 9.3、来々期見通し 14.7 と、徐々に労働時間が減少すると見込んでいる。

規模別にみると、大規模事業所は、今期実績と来期見通しで、DI 値が 10 を下回っており、大規模事業所で労働時間の減少が見られるが、それ以外は、実績、見通しを問わず、労働時間の変化は少ない。

労働時間（全業種）

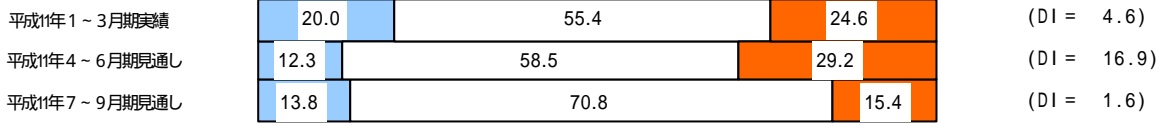


労働時間（規模別）

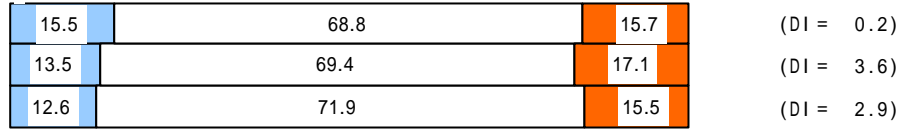


労働時間 (業種別)

製造業

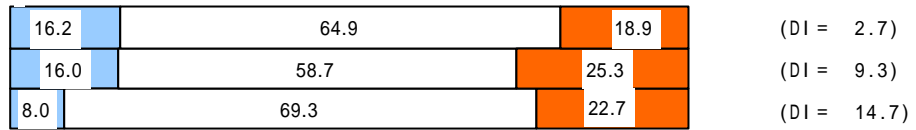


非製造業計

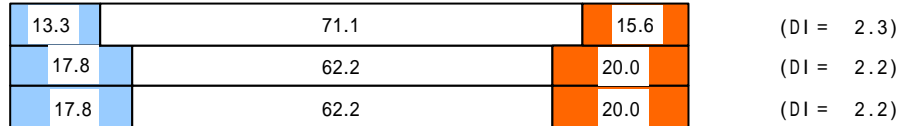


(以下、非製造業の内訳)

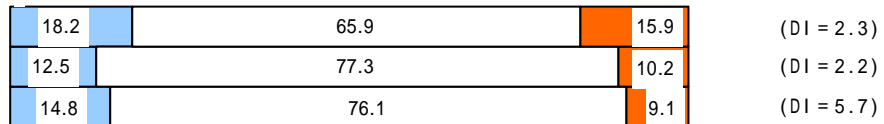
建設業



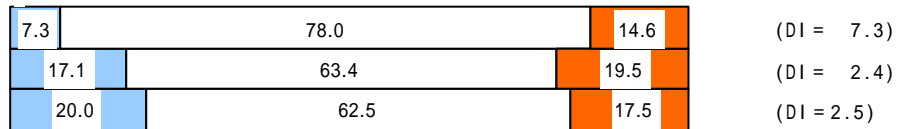
運輸・通信業



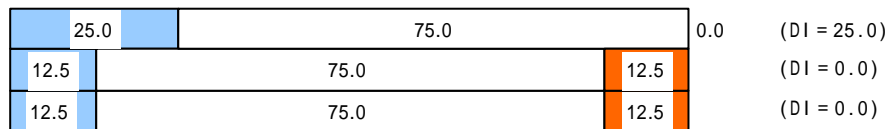
卸売業



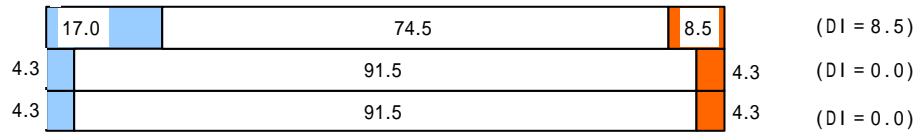
小売業



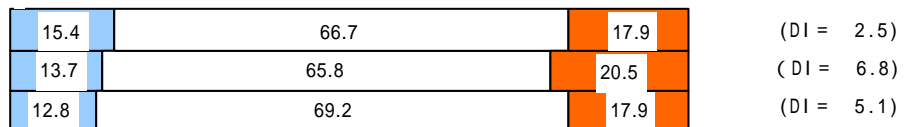
飲食店



不動産業



サービス業



■増加 □不変 ■減少

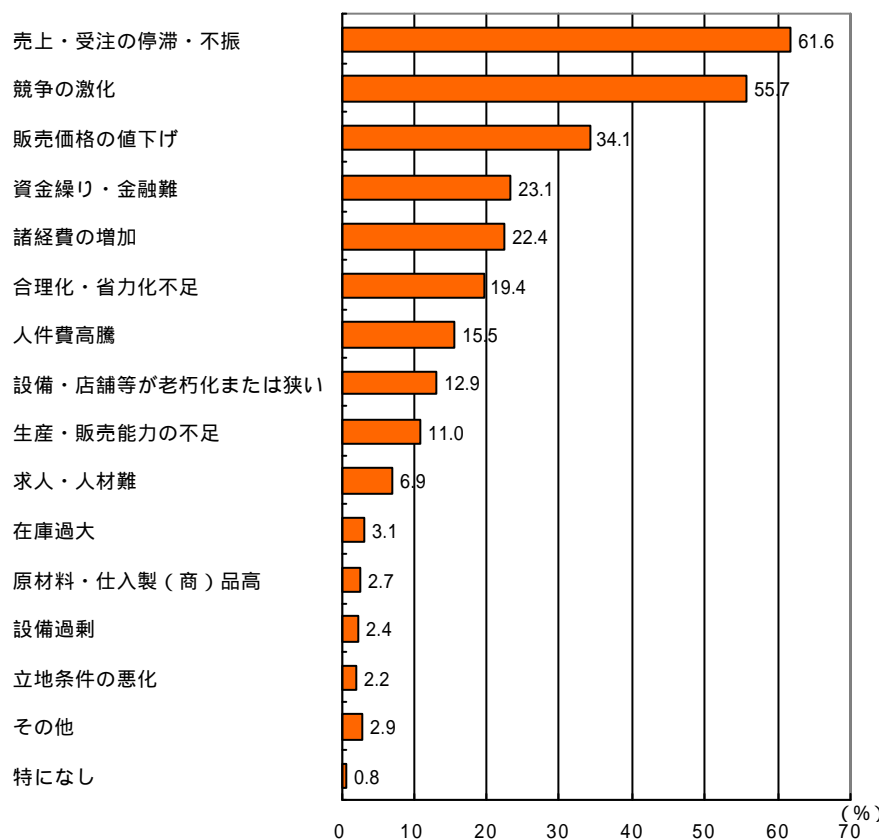
経営上の課題

当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「売上・受注の停滞・不振（61.6%）」「競争の激化（55.7%）」「販売価格の値下げ（34.1%）」が、上位を占めた。個人を中心とした消費活動が低迷しているなかで、各事業所が売上を伸ばしにくい状況がうかがえる。以下、「資金繰り・金融難（23.1%）」「諸経費の増加（22.4%）」「合理化・省力化不足（19.4%）」「人件費高騰（15.5%）」と続き、売上の伸び悩みから、資金調達や利益確保が課題となっている状況がうかがえる。

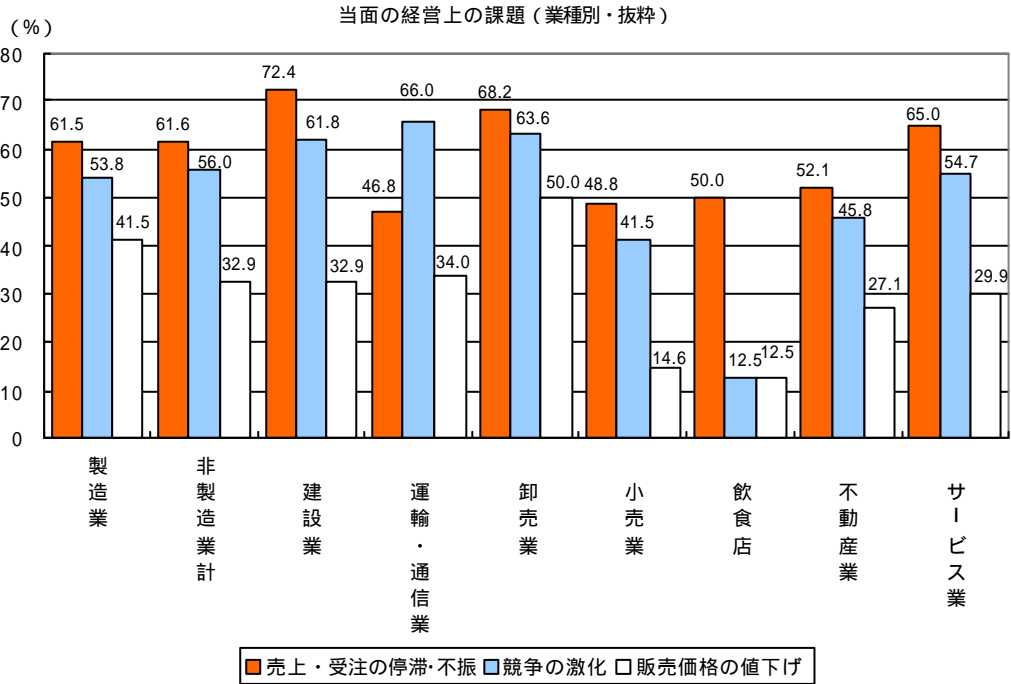
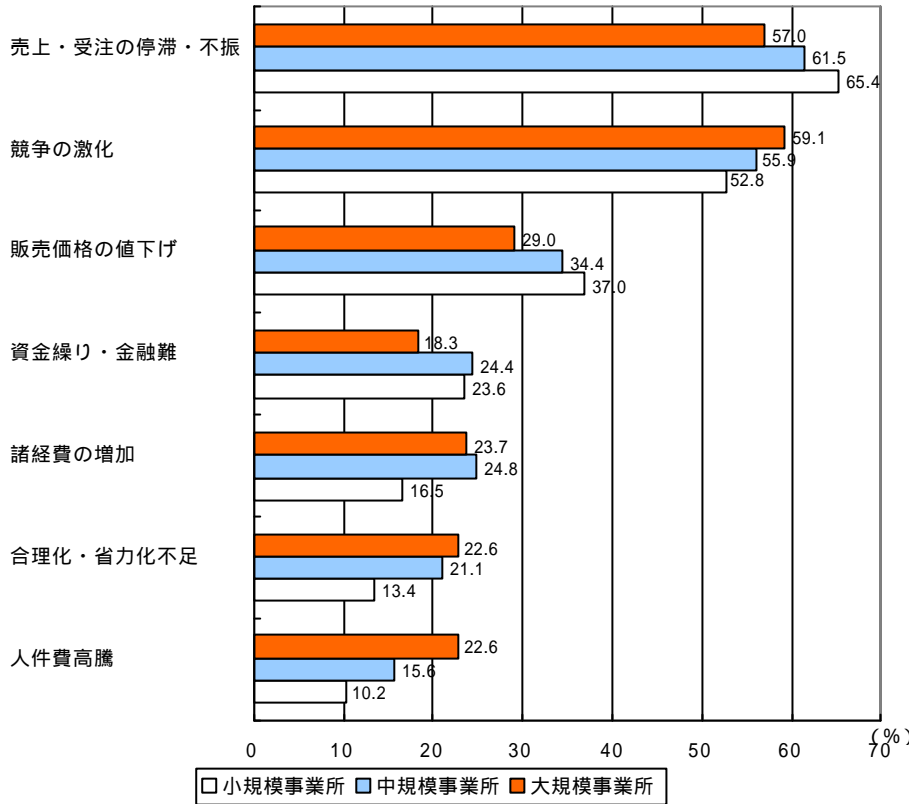
業種別にみても、ほぼ同様の傾向であるが、運輸・通信業では、「売上・受注の停滞・不振（46.8%）」よりも「競争の激化（66.0%）」の割合が大きかった。「売上・受注の停滞・不振」の割合が大きいのは、建設業（72.4%）、卸売業（68.2%）「競争の激化」を挙げている割合が大きいのは、運輸・通信業（66.0%）、卸売業（63.6%）、建設業（61.8%）となっている。卸売業で「販売価格の値下げ」を挙げた事業所が50.0%あった一方で、小売業事業所では14.6%にとどまっており、同じ流通業界でも対照的な結果となった。

規模別にみても極端な差異はないが、規模が大きくなるほど「人件費高騰」「諸経費の増加」「競争の激化」「合理化・省力化不足」に悩む事業所の割合が大きく、規模が小さくなるほど「売上・受注の停滞・不振」「販売価格の値下げ」「資金繰り・金融難」にあえいでいる事業所の割合が大きい。

当面の経営上の課題（全業種計）



当面の経営上の課題（規模別・抜粋）



(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 11 年 5 月 7 日～21 日 調査対象：仙台市内の主な事業所等 22 箇所 調査方法：本市職員の面接による聞き取り
--

[製造業]

平成 11 年 1 月～3 月期の製造業の景気判断 D I 値（自業界）は 41.5、平成 11 年 4 月～6 月期の見通しは 27.7 と回復の兆しが見えている。

精密機械、印刷関連は、回復基調となっている。ただし、市場は拡大しているものの、競争激化に伴い、値引き等製品価格が下落しており、各社とも人件費、原材料費、諸経費等のコストダウンを強いられ、予断を許さない状況である。

石油関連は、原油価格が上昇しているにもかかわらず、売値は逆に低く抑えられている。市内のガソリン価格は、1 リッターあたり 80 円台という低価格が主流となっている。また、新規参入も相次いでおり、この厳しい状況は当分続くものと予想される。

機械設備関連は、建設業界の影響を大きく受け、建設不況の現在は、新規の受注が少なく、既存設備改修の比率が高まるなど厳しい状況にある。さらに、価格競争も激しいため、人件費、材料費、労務費等全ての支出を抑制し、経営の効率化を行っている事業所もある。

[建設業]

平成 11 年 1 月～3 月期の建設業の景気判断 D I 値（自業界）は 40.8、平成 11 年 4 月～6 月期の見通しが 42.1、平成 11 年 7 月～9 月期の見通しは 28.9 と、回復への期待感は見られるものの、依然厳しい状況にある。

住宅は 1 月～3 月の仙台市内の新設住宅着工数は 2,375 戸で、前年同期と比較すると 36.8% 落ちしており、依然として厳しい状況が続いている。しかしながら、住宅ローン減税等の好条件も出始めているため、持ち家に関しては前年同期比 37.2% 増加しており、販売数の減少傾向には歯止めがかかってきている。

一般建築は、人件費の上昇、受注数の減少等により、依然として厳しい状況が続いている。市内には大手企業の下請けとなっている事業所が多く、景気の回復は、大手企業の回復待ちの状況である。また、住宅、一般建築とも建築価格が下落しており、各社とも収益確保が難しい状況の中で、支払い方法を手形から現金に、完了払いから前渡金による支払へと変更するところもでてきている。

[運輸・通信業]

平成 11 年 1 月～ 3 月期の運輸・通信業の景気判断 D I 値（自業界）は 63.8、平成 11 年 4 月～ 6 月期の見通しは 48.9 と、依然として厳しい状況ではあるが、わずかながら回復の兆しが見えている。

運輸業は、首都圏に比べて、地方の事業所では、まだまだ回復が遅れているようである。この状況は、景気低迷の影響だけではなく、ここ数年、規制緩和による新規参入が進み、競争が激化したことも原因の一つと考えられる。特に仙台においては、従業者数、車両数ともに、東北地方のなかでは高い伸び率を示し、その結果、輸送運賃の低価格競争が発生している。また、仙台の荷物は「着」に比べて「発」が少なく、首都圏等の大手からの入荷に左右されやすいという問題点もかかえている。

旅行業では、不況が長引いているため、企業の大口の団体旅行の需要が低迷している。規制緩和により新規事業所が参入する一方で、過当競争と不況の影響で、昨年、一昨年と、全国で倒産が相次ぎ、仙台でも一部企業の撤退がみられた。しかしながら、今年の 1～3 月期は、企業の団体旅行等の需要に動きがあり、売上が前年同期に比べて伸びているところもある。また、今年のゴールデンウィークは期間中の曜日配列に恵まれたことから、個人旅行客が増えたため、昨年に比べ好調に推移しており、経済全般の景気回復の兆しも見えはじめていることから、夏場以降、景気が上向くと期待感が高まっている。

電気通信業は、携帯電話など、移動体通信事業が好調を続けている一方で、従来の固定電話の売上は悪化している。情報通信の分野は、競争は厳しいものの、まだまだ広がりが多様な産業と考えられており、福祉ビジネスや教育の分野等での需要も期待されている。

[卸売業]

平成 11 年 1 月～ 3 月期の卸売業の景気判断 D I 値（自業界）は 52.9、平成 11 年 4 月～ 6 月期の見通しは 32.2 と、厳しい状況であるものの、回復の兆しが見えている。

石油、建設資材、O A 機器等の関連では、規制緩和や需要の減少に伴う低価格競争によって、販売価格が下落傾向のため、収益は厳しくなっている。

加工食品は、学校給食用食材の売上は、児童生徒数の減少により伸び悩んでいるものの、老人ホーム等福祉施設への販売が伸びている等、新たな市場も広がっており、見通しは良いと考えられている。

生鮮品は、鮮魚、野菜、果実、鶏卵ともに入荷量は横ばいかやや減少気味で推移している。これに対し、冷凍品や花卉は、入荷量が増加している。また、近年、市場外流通が増加し、市場での取引が減少傾向にある点や、仲卸を通さずに商品を仕入れるケースが増えており、卸売業者、仲卸業者共に次第に環境が厳しくなっている。

[小売業]

平成 11 年 1 月～3 月期の小売業の景気判断 D I 値（自業界）は 65.0 と厳しい状況であるが、これは、1～3 月の天候不順の影響や、法人向け需要の低迷等が背景にある。平成 11 年 4 月～6 月期の見通しは 33.3 と、回復の兆しが見えているものの、市内の景気は底這いで推移しており、状況は依然厳しい。パソコン及び周辺機器など、一部には好調な商品もみられるが、全体としては低調であり、競争激化に伴う販売価格の下落等により 1 店あたりの売上は減少しているとみられる。このため、残業手当、光熱水費、発注方法の見直し、物流システムの見直し等、あらゆる分野での経費節減が課題となっている。

[飲食店]

平成 11 年 1 月～3 月期の飲食店の景気判断 D I 値（自業界）は 75.0 と非常に厳しい状況となっているが、平成 11 年 4 月～6 月期の見通しは 42.8 と、少しずつ回復の兆しが見えている。

飲食店では、価格競争が激化しており、収益を確保することが厳しい状況である。こうした中、Q S C A（品質、サービス、清潔さ、設備・環境）等による差別化や、リーズナブルな価格帯の飲食店と高級レストランとのすみ分けを図る動きなどが出てきている。また、いわゆる中食産業は、単身世帯の増加、女性の社会進出などによって、今後ますます、その市場が拡大していくと考えられるほか、病院や老人ホーム、主に高齢者を対象とする単身世帯などへの配食サービス需要の拡大等をにらんだデリバリーサービスへの進出の動きも始まっている。

[不動産業]

平成 11 年 1 月～3 月期の不動産業の景気判断 D I 値（自業界）は 51.1、平成 11 年 4 月～6 月期の見通しは 53.1、平成 11 年 7 月～9 月期の見通しは 44.7 と依然として厳しい状態が続いている。

オフィスの空室率は 10% を超えており、これまでの平均が 7～8% であることを考えると困難な状況が続いている。特に、新築ビルの増加にともない、移転が進み、既存のオフィスの空室が増えている。ビル供給が過剰であるため、テナント料も下落しており、収益が大幅に落ち込んでいる。また、駐車場についても、買物客が無料駐車場のある郊外の大型店に流れていること等により、経営状況が悪化している。

[サービス業]

平成 11 年 1 月～ 3 月期のサービス業の景気判断 D I 値（自業界）は 54.7、平成 11 年 4 月～ 6 月期の見通しは 52.2、平成 11 年 7 月～ 9 月期の見通しは 38.0 と、緩やかではあるが、回復の兆しが見えている。

情報サービス業は、一昨年は金融ビッグバン対応のためのシステム開発、昨年は 2000 年問題対応と、2 年連続の「特需」で慢性的に技術者が不足するなど、業界は順調に成長を遂げている。しかしながら、現在の状況を一種の「バブル」ととらえ、今後、極端な受注の減少を予想する動きもあるなど予断を許さない。また、技術の進歩が速すぎて、技術者のレベルが追いつかない点や、大手の下請業務が多く、開発を行っていないために、レベルの高い会社が育ちにくいことなどが問題となっている。今後は、開発志向で高いレベルの技術者を育成することが、最も重要と考えられている。

ホテル業は、景気停滞のあおりを受け、宿泊客、宴会ともに減少傾向に歯止めがかかっていない状況である。婚礼についても、件数はある程度維持しているものの、1 件あたりの単価が下がっており厳しい状況から脱していない。さらに、新築のビジネスホテルが誕生しており、競争は、一層激化している。